環境未来都市評価手法等検討会(第6回)

議事次第

日時:平成25年2月26日(火)

9:00~10:00

場所:永田町合同庁舎8階 C会議室

- 1. 開会
- 2. 議事
 - ①ストック評価について (資料2-1、資料2-2)
 - ②評価結果の提示方法について (資料3、資料4)
- 3. 評価手法に関する情報提供
- 4. 閉会

配布資料一覧

資料 1. 環境未来都市評価手法等検討会 設置要綱

資料2-1. 環境未来都市のストック評価手法の改善について~高齢化指標案の調査結果~

資料2-2. 環境未来都市のストック評価手法の改善について

資料3. フロー評価のための目標定量化依頼結果

資料4. 環境未来都市評価結果提示イメージ

参考資料. 環境未来都市評価手法等検討会(第5回)議事要旨

環境未来都市評価手法等検討会 設置要綱

(設置)

1. 内閣官房に環境未来都市評価手法等検討会(以下「評価手法等検討会」という。) を置く。

(任務)

2. 評価手法等検討会は、環境未来都市等の取組状況等を適切に評価するための企画立案等を行うことを任務とする。

(構成)

- 3. (1) 評価手法等検討会は、学識経験者等の構成員を委員として構成するものとする。
 - (2) 座長は評価手法等検討会構成員が互選し、座長代理は座長が必要に応じて指名する。

(招集)

4. 評価手法等検討会の会議は、座長が招集する。

(会議の開催)

- 5. (1) 評価手法等検討会は、構成員の3分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。ただし、座長は、やむを得ない理由により評価手法等検討会の会議を開く余裕のない場合においては、事案の概要を記載した書面を構成員に送付し、その意見を徴することをもって、会議に代えることができる。
 - (2) 評価手法等検討会には、必要に応じて構成員以外の者の出席を求めることができる。

(議事の公開)

6. 評価手法等検討会の会議は公開する。ただし、座長が公開することにより支障があると認める場合には、非公開とすることができる。また、議事要旨を作成し、評価手法等検討会の会議の終了後速やかに公開する。

(庶務)

7. 評価手法等検討会の庶務は、内閣官房地域活性化統合事務局において処理する。

(雑則)

8. この要綱に定めるもののほか、評価手法等検討会の議事及び運営に関し必要な事項は、 座長が定める。

(附則) (平成24年3月28日)

この要綱は、平成24年3月28日から施行する。

1	
2	環境未来都市のストック評価手法の改善について
3	~高齢化指標案の調査結果~
4	
5	
6	1. はじめに
7	2012 年 12 月 20 日 (木) 第 5 回環境未来都市評価手法等検討会にて検討した高齢化指標
8	案について、それらの実現性を調査した。以下にその結果を報告する。
9	
10	2. 高齢化指標の実現性検討
11	第 5 回環境未来都市評価手法等検討会では、以下の 5 つが高齢化に関連する指標案が実
12	現性可否の調査対象に挙がった。
13	● 平均寿命・健康寿命
14	● 高齢者の要介護率
15	(要介護認定の高齢者(65 歳以上)人口/高齢者(65 歳以上)人口)
16	● 高齢者の有業率
17	(有業の高齢者(65 歳以上)人口/高齢者(65 歳以上)人口)
18	● 高齢者の投票率
19	(投票した高齢者(65 歳以上)人口/高齢者(65 歳以上)人口)
20	◆ 社会保障費(医療費、介護費)
21	一人当たりの社会保障費(医療費+介護費)/高齢者(65歳以上)人口
22	
23	指標化するためには、全国市区町村の統計データが必要あるため、5 つの指標案につい
24	て統計データの有無を調査した。

表 1. 高齢化に関連する指標案の統計データ

	統計データ	
高齢化に関する指標案	抽出先	最新公表年
	厚生労働省 「生命表」 健康寿命については、算出プログラムを利	
平均寿命・健康寿命	用するにあたって、市民への「健康認識ア	平成 24 年
	ンケート調査」が必要であるため指標化は 見送り。	
高齢者の要介護率	厚生労働省 「介護保険事業状況報告」	平成 17 年
高齢者の有業率	総務省 「国勢調査 (産業等基本集計 (労働力状態, 就業者の産業など)」	平成 22 年

	各省庁の統計データを調査した結果、該当データないため、
 高齢者の投票率	指標化は見送り。また選挙管轄の総務省自治行政局選挙部(中
同断伯の投示学	央選挙管理委員会)に問い合わせたが、高齢者に限定した投
	票数の集計は無いとのこと。
	全国市区町村レベルでの統計データなしのため見送り。
社会保障費(医療費、	また、国民健康保険に加入していない人のデータは入手できな
介護費)	い、今後も一般に広くデータが公開される性質のものではないと
	のこと。

上記調査結果から、統計データが利用可能な以下 3 つの指標を CASBEE 都市に組み込み、ケーススタディを実施した。

- (1) 平均寿命 評価指標: (男性の平均寿命+女性の平均寿命) /2
- 6 (2)健康水準 評価指標: 要介護認定者数/総人口
 - (3) 高齢者労働力率 評価指標: 65歳以上有業者数/65歳以上人口

1	2013 年 2 月
2	第6回環境未来都市評価手法検討会
3	
4	
5	環境未来都市のストック評価手法の改善について
6	
7	
8	1. はじめに
9	昨年末の打ち合わせを受け、都市の環境性能評価ツール『CASBEE 都市』に少子高齢化対
10	策に関連する指標を組み込む作業を実施した。以下にその結果を報告する。
11	
12	2. 評価手法の改善方法について
13	CASBEE 都市に以下の三つの評価項目を組み込んだ。
14	①平均寿命 評価指標: (男性の平均寿命+女性の平均寿命)/2
15	②健康水準 評価指標: 要介護認定者数/総人口
16	③高齢者労働力率 評価指標: 65 歳以上有業者数/65 歳以上人口
17	尚、上記三つの評価項目の組み込みに際しては、以下の二案を検討した。
18	案 1 : 現行の中項目『Q2-3 社会活力』に①、②を追加、『Q3-1 産業力』に③を追加
19	案2:新規中項目『Q2-4 少子高齢化対策』を設置して、小項目に①、②、③を設定
20	※人口自然増減率と人口社会増減率の二つの指標は統合→人口増減率という項目を新設
21	
22	参考情報として現行の CASBEE 都市の評価項目一覧を別表 1 に、案 1 における評価項目の
23	一覧を別表2に、案2における評価項目の一覧を別表3に示す。
24	
25	3. 環境未来都市を対象としたケーススタディ
26	現行の CASBEE 都市、改定案 1、および改定案 2 の三つのツールを用いて環境未来都市の
27	評価を実施した。
28	
29	表1に環境未来都市の評価結果を3ケースごとに示す。3ケースとも、環境負荷Lの評
30	価結果は同じである。環境品質・活動度 Q の評価結果と環境効率 BEE の評価結果は、少
31	子高齢化対策に関連する評価項目を加えたことによってケース毎に差異がみられる。
32	
33	

表 1. 環境未来都市の評価結果

(赤字:標準版よりQ値が増加 青字:標準版よりQ値が減少

	現行版	(2013 年標	票準版)	改定案(未来都市評	価版案 1)	改定案の	未来都市評	·価版案 2)
	Q L BEE		Q	L	BEE	Q	L	BEE	
下川町	57. 4	50.8	1. 13	61. 1	50.8	1. 20	56. 5	50.8	1.11
柏市	48. 1	43. 8	1.01	47. 4	43. 8	1. 08	50. 3	43. 8	1. 15
横浜市	45. 2	45. 0	1.00	44. 2	45. 0	0. 98	47. 2	45. 0	1. 05
富山市	61.9	51.0	1. 21	58. 7	51.0	1. 15	62. 1	51.0	1. 22
北九州市	56. 5	50. 1	1. 13	50. 6	50. 1	1. 01	55. 3	50. 1	1. 10
大船渡市	58. 7	41.8	1. 40	58. 4	41.8	1. 40	57. 1	41.8	1. 37
陸前高田市	50.0	38. 4	1. 30	48. 8	38. 4	1. 27	47. 4	38. 4	1. 24
住田町	60.8	49. 3	1. 23	59. 7	49. 3	1. 21	57. 3	49. 3	1. 16
釜石市	60. 1	41. 9	1. 43	56. 9	41. 9	1. 36	56. 9	41. 9	1. 36
岩沼市	54. 6	54. 2	1. 01	53. 9	54. 2	1.00	56. 5	54. 2	1.04
東松島市	43. 2	50. 7	0. 85	43. 6	50. 7	0. 86	42. 0	50. 7	0. 83
南相馬市	50. 2	40. 7	1. 23	48. 3	40. 7	1. 19	49. 4	40. 7	1. 21
新地町	49. 3	50. 7	0. 97	48. 7	50. 7	0. 96	48. 0	50. 7	0. 95

4. まとめ

現行の CASBEE 都市に、少子高齢化対策に関連する評価項目を追加して環境未来都市の評価を実施した。評価項目の組み込み方によって、Q のスコアが最大で 5 点程異なることが示された。

この原因として、追加する指標を「少子高齢化対策」という中項目を追加した上で、 社会的価値の指標群に入れるか、中項目は追加せず既存の中項目の中で社会的価値、経 済的価値の指標群に分散して入れるかによって、重みが変わってくるためである。

案 1 の方が追加した指標の重みが大きくなり、案 2 の方が追加した指標の重みが小さくなる。

(「高齢者労働力率」を例に取ると、全体を1とした場合の重みは案1:1/18 案2:1/36) 今後、未来都市の評価の目的と照らし合わせながら、評価項目の設定の仕方について さらなる検討が必要である。

■別表 1(CASBEE 都市(標準版)の評価項目と対応指標、およびデータ出典の一覧)

	大項目	中項目	小項目	評価指標	データ出典					
	八坝日	91.1	小項日 Q1. 1. 1	***************************************						
		Ⅵ.Ⅱ 自然保全	UI.I.I 自然的土地比率	(林野面積+主要湖沼面積) / 総面積	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」					
		Q1. 2	Q1. 2. 1 大気質	光化学オキシダント(平均値)昼間 1 時間値が 0. 12ppm 以上であった日数	国立環境研究所「環境 GIS」					
	Q1	環境質	Q1. 2. 2 水質	河川 BOD の日間平均値の 75%値	国立環境研究所「環境 GIS」					
	環境	Q1.3 資源循環	Q1.3.1 一般廃棄物の リサイクル率	ごみのリサイクル率	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 「一般廃棄物処理実態調査」					
		Q1.4 CO ₂ 吸収源 対策		森林面積×吸収原単位*/補正人口 *吸収原単位=全国の森林による CO,吸収量/全国土面積	農林水産省センサス統計室「世界農林業センサス」、 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」					
			Q2. 1. 1 住居水準 充実度	1 住宅当たり延べ床面積	総務省統計局 「住宅・土地統計調査報告」					
		Q2. 1 生活環境	Q2.1.2 交通安全性	交通事故発生件数/補正人口	警察庁交通局「交通統計」					
		工相深刻	Q2. 1. 3 防犯性	刑法犯認知件数/補正人口	警察庁刑事局「犯罪統計書」					
環			Q2.1.4 災害対応度	二次医療圏内の災害拠点病院数/ 二次医療圏域内人口	防災科学研究所 「災害拠点病院等データベース WEB 版」					
境 品 質			Q2. 2. 1 教育サービス 充実度	(小学校児童数+中学校生徒数) / (小学校教員数+中学校教員数)	文部科学省生涯学習政策局 「学校基本調査報告書」					
· 活動	Q2		Q2. 2. 2 文化サービス 充実度	(公民館数+図書館数) /総面積	文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告書」					
度 Q	社会	Q2.2 社会サービス	Q2. 2. 3 医療サービス 充実度	医師数/補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「医師・歯科医師・薬剤師調査」					
			Q2. 2. 4 保育サービス 充実度	保育所数/5 歳未満人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」					
			Q2. 2. 5 高齢者サービス 充実度	介護老人福祉施設数/65歳以上人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」					
		Q2. 3	Q2. 3. 1 人口自然 増減率	(出生数-死亡数) /総人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「人口動態調査」					
		社会活力	Q2. 3. 2 人口社会 増減率	(転入者数一転出者数) /総人口	総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」					
	02	Q3. 1 産業力	Q3.1.1 1 人当たり GRP 相当額	(農業産出額+製造品出荷額等+ 商業年間商品販売額)/補正人口	農林水産省大臣官房統計情報部「生産農業所得統計」 経済産業省経済産業政策局「工業統計表」、「商業統計表」					
	Q3 経済	Q3. 2	Q3. 2. 1 地方税収入額	地方税/補正人口	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」					
		財政基盤力	Q3. 2. 2 地方債残高	公債費比率	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」					
		L1.1 産業部門	_	産業部門(製造業、建設・鉱業、 農林水産業)の CO ₂ 排出量/補正人口						
環	L1 エネルギー	L1.2 民生家庭部門	_	家庭部門の CO ₂ 排出量/補正人口	環境省					
境負	起源 CO ₂ 排出量	L1.3 民生業務部門	-	業務部門の CO ₂ 排出量/補正人口	環境					
荷 L		L1. 4 運輸部門	_	運輸部門(自動車、鉄道、船舶)の CO ₂ 排出量/補正人口	部門別 CO ₂ 排出量の現況推計」					
	L2 非エネルギー 起源 CO ₂ 排出量	L2.1 廃棄物分野	-	一般廃棄物分野の CO ₂ 排出量/ 補正人口						

■別表 2(CASBEE 都市(環境未来都市評価版(案 1))の評価項目と対応指標、およびデータ出典の一覧)

(口内は重み)

	大項目	中項目	小項目	評価指標	データ出典				
		Q1.1 白然保令	Q1.1.1 白麩的土地比率	(林野面積+主要湖沼面積) /	国土交通省国土地理院				
		自然保全	自然的土地比率 Q1. 2. 1	総面積 光化学オキシダント(平均値)昼間	「全国都道府県市区町村別面積調」				
		Q1. 2	大気質	1 時間値が 0.12ppm 以上であった日数	国立環境研究所「環境 GIS」				
	Q1	環境質	Q1. 2. 2 水質	河川 BOD の日間平均値の 75%値	国立環境研究所「環境 GIS」				
	環境	Q1.3 資源循環	Q1.3.1 一般廃棄物の リサイクル率	ごみのリサイクル率	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 「一般廃棄物処理実態調査」				
		Q1.4 CO ₂ 吸収源 対策		森林面積×吸収原単位*/補正人口 *吸収原単位=全国の森林による CO ₂ 吸収量/全国土面積	農林水産省センサス統計室「世界農林業センサス」、 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」				
			Q2.1.1 住居水準 充実度	1 住宅当たり延べ床面積	総務省統計局 「住宅・土地統計調査報告」				
		Q2. 1	Q2.1.2 交通安全性	交通事故発生件数/補正人口	警察庁交通局「交通統計」				
		生活環境	Q2.1.3 防犯性	刑法犯認知件数/補正人口	警察庁刑事局「犯罪統計書」				
			Q2. 1. 4	二次医療圏内の災害拠点病院数/	防災科学研究所				
			災害対応度 Q2. 2. 1	二次医療圏域内人口	「災害拠点病院等データベース WEB 版」				
環 境			W2. 2. 1 教育サービス 充実度	(小学校児童数+中学校生徒数) / (小学校教員数+中学校教員数)	文部科学省生涯学習政策局 「学校基本調査報告書」				
品 質 •			Q2. 2. 2 文化サービス 充実度	(公民館数+図書館数) /総面積	文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告書」				
活動度	Q2 社会	Q2.2 社会サービス	Q2. 2. 3 医療サービス 充実度	医師数/補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「医師・歯科医師・薬剤師調査」				
Q			Q2. 2. 4 保育サービス 充実度	保育所数/5 歳未満人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」				
			Q2. 2. 5 高齢者サービス 充実度	介護老人福祉施設数/65歳以上人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」				
		Q2. 3	Q2.3.1 人口増減率	(出生数一死亡数 十転入者数一転出者数) /総人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「人口動態調査」 総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」				
		社会活力	Q2. 3. 2 平均寿命	(男性の平均寿命+女性の平均寿命) /2	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態·保健統計課 「市区町村別生命表」				
			Q2.3.3 健康水準	要介護認定者数/総人口	厚生労働省老健局介護保険計画課 「介護保険事業状況報告(暫定)」				
		Q3. 1	Q3.1.1 1 人当たり GRP 相当額	(農業産出額+製造品出荷額等+ 商業年間商品販売額) /補正人口	農林水産省大臣官房統計情報部「生産農業所得統計」 経済産業省経済産業政策局「工業統計表」、「商業統計表」				
	Q3	産業力	Q3.1.2 高齢者労働力率	65 歳以上有業者数/65 歳以上人口	総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査」				
	経済	Q3. 2	Q3. 2. 1 地方税収入額	地方税/補正人口	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」				
		財政基盤力	Q3. 2. 2 地方債残高	公債費比率	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」				
		L1.1 産業部門	_	産業部門(製造業、建設・鉱業、 農林水産業)のCO ₂ 排出量/補正人口					
環	L1 エネルギー	L1.2 民生家庭部門	_	家庭部門の CO2排出量/補正人口					
境 負		L1.3 民生業務部門	_	業務部門の CO ₂ 排出量/補正人口	─環境省 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画 ────────────────────────────────────				
荷 L		L1. 4 運輸部門	_	運輸部門(自動車、鉄道、船舶)の CO ₂ 排出量/補正人口	(区域施策) 策定支援サイト: 部門別 CO ₂ 排出量の現況推計」				
	L2 非エネルギー 起源 CO ₂ 排出量	L2. 1 廃棄物分野	_	一般廃棄物分野の CO ₂ 排出量/ 補正人口					

■別表 3(CASBEE 都市(環境未来都市評価版(案 3))の評価項目と対応指標、およびデータ出典の一覧)

(口内は重み)

	大項目	中項目	小項目		データ出典						
	7771	Q1. 1	Q1. 1. 1	(林野面積+主要湖沼面積) /	国土交通省国土地理院						
		自然保全	自然的土地比率		「全国都道府県市区町村別面積調」						
		Q1. 2	Q1. 2. 1 大気質	光化学オキシダント(平均値)昼間 1時間値が 0.12ppm 以上であった日数	国立環境研究所「環境 GIS」						
	Q1	環境質	Q1. 2. 2 水質	河川 BOD の日間平均値の 75%値	国立環境研究所「環境 GIS」						
	環境	Q1.3 資源循環	Q1.3.1 一般廃棄物の リサイクル率	ごみのリサイクル率	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 「一般廃棄物処理実態調査」						
		Q1.4 CO ₂ 吸収源 対策		森林面積×吸収原単位*/補正人口 *吸収原単位=全国の森林による CO,吸収量/全国土面積	農林水産省センサス統計室「世界農林業センサス」、 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」						
			Q2. 1. 1 住居水準 充実度	1 住宅当たり延べ床面積	総務省統計局 「住宅・土地統計調査報告」						
		Q2. 1 生活環境	Q2.1.2 交通安全性	交通事故発生件数/補正人口	警察庁交通局「交通統計」						
		王冶垛况	Q2. 1. 3 防犯性	刑法犯認知件数/補正人口	警察庁刑事局「犯罪統計書」						
			Q2.1.4 災害対応度	二次医療圏内の災害拠点病院数/ 二次医療圏域内人口	防災科学研究所 「災害拠点病院等データベース WEB 版」						
環境			Q2. 2. 1 教育サービス 充実度	(小学校児童数+中学校生徒数) / (小学校教員数+中学校教員数)	文部科学省生涯学習政策局「学校基本調査報告書」						
品質・			ル <u>夫及</u> Q2. 2. 2 文化サービス 充実度	(公民館数+図書館数)/総面積	文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告書」						
活動度	Q2 社会	Q2.2 社会サービス	Q2. 2. 3 医療サービス 充実度	医師数/補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「医師・歯科医師・薬剤師調査」						
Q			Q2. 2. 4 保育サービス 充実度	保育所数/5 歳未満人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」						
			Q2.2.5 高齢者サービス 充実度	介護老人福祉施設数/65歳以上人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」						
		Q2.3 社会活力	Q2. 3. 1 人口増減率	(出生数一死亡数 +転入者数一転出者数) /総人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「人口動態調査」 総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」						
			Q2. 4. 1 平均寿命	(男性の平均寿命+女性の平均寿命) /2	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課 「市区町村別生命表」						
		Q2.4 少子高齢化対策	Q2. 4. 2 健康水準	要介護認定者数/総人口	厚生労働省老健局介護保険計画課 「介護保険事業状況報告(暫定)」						
			Q2. 4. 3 高齢者労働力率	65 歳以上有業者数/65 歳以上人口	総務省統計局統計調査部国勢統計課 「国勢調査」						
	Q3	Q3.1 産業力	Q3.1.1 1 人当たり GRP 相当額	(農業産出額+製造品出荷額等+ 商業年間商品販売額) /補正人口	農林水産省大臣官房統計情報部「生産農業所得統計」 経済産業省経済産業政策局「工業統計表」、「商業統計表」						
	経済	Q3. 2	Q3. 2. 1 地方税収入額	地方税/補正人口	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」						
		財政基盤力	Q3. 2. 2 地方債残高	公債費比率	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」						
		L1.1 産業部門	_	産業部門(製造業、建設・鉱業、 農林水産業)の CO ₂ 排出量/補正人口							
環	L1 エネルギー	L1.2 民生家庭部門	_	家庭部門の CO ₂ 排出量/補正人口	環境省						
境 負	起源 CO ₂ 排出量	L1.3 民生業務部門	-	業務部門の CO ₂ 排出量/補正人口	「地球温暖化対策地方公共団体実行計画						
荷 L		L1. 4 運輸部門	-	運輸部門(自動車、鉄道、船舶)の CO ₂ 排出量/補正人口	──(区域施策)策定支援サイト:部門別 CO₂排出量の現況推計」──(
	L2 非エネルギー 起源 CO ₂ 排出量	L2. 1 廃棄物分野	_	一般廃棄物分野の CO ₂ 排出量/ 補正人口							

	·評価のための目 ^{後正部分)}	目科	 天 重	主化 依賴:	結果			緑色青色	価値分類について 「環境未来都市」構想の二 各環境未来都市計画書の 環境価値: 低炭素、生物: 社会的価値: 健康、地域!	組成、全体計画策定など コンセプ・中間取りまとめ(案) D様式2 取組内容詳細個男 多様性、循環、水・大気子 医療、介護、安心安全、子	のにて定義された環境価値・ 関にて記載されている③対応 意 等 育て支援、国際化等、ソーシ	社会的価値·経済的価値に する評価指標·目標値を照	Kチェックリストでの評価が おける各キーワード(低炭素 合し、合致する価値に分類 帯感、生涯現役、生涯学習	、介護、雇用					資料
								目標値(5年	E)	環境未	来都市計画書に記載されて	いる目標値分析			目材	票値(1年)			
	取組	通し番号	価値分類	計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	定量	目標値分類定性	分類不可	代替評価指標· 目標值案※1		代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入	計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	定量	目標値分類 定性 分		平価指標・ 値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記 入ください 代替評価: →Q列の目標 で変更がある場合はご記 入ください	値(案)から 場合はご記
	林業システム革新(森林資源量解析システムの開 発)	1 2 3	経済 経済 経済	素材供給量 林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数	40,000㎡ 300,000万円 350人	0				ください	Viceli	素材供給量 林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数		0				入ください 入くだ	201
	株業システム革新(林内路網の高密度化)	5 6 7	経済 経済 経済 経済	木材生産効率 素材供給量 林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数 木材生産効率	15㎡/人·日 40,000㎡ 300,000万円 350人 15㎡/人·日	0000						木材生産効率 素材供給量 林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数 木材生産効率	11㎡/人·日 15,000㎡ 250,000万円 273人 11㎡/人·日	0					
	林業システム革新(欧州型の高性能林業機械の 導入改良)	9 10 11 12	程済 経済 経済 経済	木材生生如学 素材供給量 林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数 木材生産効率	40,000㎡ 300,000万円	0000						木材生産効率 素材供給量 林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数 木材生産効率	15,000㎡ 250,000万円	0					
-		13 14 15	性 経済 経済 経済 経済	末材生産効率 素材供給量 林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数 木材生産効率	15㎡/人・日 40,000㎡ 300,000万円 350人 15㎡/人・日	0000						素材供給量 林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数 太材生産効率	15,000㎡ 250,000万円	0					
	林業システム革新(国有林との共同施業団地の	17 18 19 20	程 経済 経済 経済 経済	本報工作 素材供給量 林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数 木材生産効率	40,000㎡ 300,000万円	0000						不利工座	15,000㎡ 250,000万円	0					
-		21 22 23 24	経済 経済 経済 経済	素材供給量 林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数 木材生産効率	40,000㎡ 300,000万円 350人 15㎡/人·日	0						素材供給量 林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数 木材生産効率	15,000㎡ 250,000万円 273人 11㎡/人·日	0 0 0					
川町	林産ン人アム車新 2	25 26 27 28	経済 経済 経済 経済	林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数 素材供給量 林業·林産業生産額	300,000万円 350人 40,000㎡ 300,000万円	000						林業·林産業生産額 林業·林産業従事者数 素材供給量 林業·林産業生産額	15,000㎡ 250,000万円	0					
•	株が大にの制造 小規模分散型再生可能エネルギー供給システム 3 の整備	29 30 31 32	経済 経済 環境 環境	林業・林産業従事者数 木材生産効率 エネルギー自給率 木質原料供給量	15㎡/人·日 61% 11,252t	0000						林業・林産業従事者数 木材生産効率 エネルギー自給率 木質原料供給量	11㎡/人·日 7.10% 3,000t	0					
	「炭素本位制」の構築	33 34 35	環境 環境 環境	エネルギー作物ヤナギ生 産量 二酸化炭素排出量 エネルギー自給率	23,900t—CO2 8.8%	0						7177 DWT	24,300t—CO2 7.1%	0					
•	生活サポート地域公共交通システム 下活用地域見守リシステムの構築 有償ボランティア福祉サービス制度の構築	36 37 38 39	社会 社会 社会 社会	満足+やや満足の割合 満足度 回答(満足+やや満足) 満足+やや満足	80% 60.0% 60.0%	0000						満足+やや満足の割合 満足度 回答(満足+やや満足) 満足+やや満足 42.2%	55% 42.2% 35.5%	0					
	同節 日 季米 以 寺 に み り 同 節 日 寺 框 内 り 加 人 と は 康 づくりプロジェクト	40 41 42	社会 社会 社会	満足+やや満足 後期高齢者医療一人当 たり給付額 透析者数 国保一人あたりの療養諸	60.0% 70万円 11人	0						満足+やや満足 42.2% 後期高齢者医療一人当 たり給付額 透析者数 国保一人あたりの療養諸 悪(医療素)	73万円	0					
-	地域ファンドの創設 4 mr究開発・教育研修・インキューベーション機能の 4 構築 4	43 44 45	社会	費(医療費)	40万円	- -	- -	- -	-			費(医療費) - -	42万円 - -	- -	-	 			
	豊かさ指標の開発 駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲー ションを行う『枯の葉・AEMSセンター』のインター フェイスシステム整備	46 47	環境	- 【3年】 CO2排出量	15%削減	0	-	-	_			- (AEMSセンター施工準 備)	-	-	- 0	平成23年度値と同じとす	₹9月の目標 「れば5%削減	数 5%削減	
•	ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構	48	環境	【3年】 CO2排出量 【3年】	15%削減	0						CO2排出量	(計測方法検証)		0	平成23年度	度9月の目標 「れば5%削減		
	新 / IT i	50	環境 	スマートメーター導入戸数 【3年】 カーボンオフセット協賛企		0						スマートメーター導入戸数カーボンオフセット協賛企業		0					
-	[長	51	環境	業 非常時生活ライフライン 電力確保量	約12,000 kwh	0						非常時生活ライフライン電力確保量	施工準備中		0		EのPVシステ する目標設定		
-	Section 1997	52	環境	地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量(④)	2,100Kw/h の3日分	0						地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量(④)			0	ム増設に関 平成26年度	EのPVシステ する目標設定 を完成のため、	と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	
-	148街区における大規模ガス発電機の配備	53	環境	地域防災拠点(駅前148 街区)電力確保量		0						地域防災拠点(駅前148 街区)電力確保量 非常時生活ライフライン			0	事フェーズ ⁻ 定。 平成25年度	「?もしくはエ での目標設 をより整備のた 定不可?もし	夫他取訂元」。	
	非常時における街区間電力融通	54	環境	非常時生活ライフライン電力確保量(①~③)		0						電力確保量(①~③) 地域防災拠点(駅前148	計画中		0	は整備フェー 設定 平成25年原	レイリア・もし ーズでの目標 をより整備のた 定不可?もし	大地区的元子。	
	E	56	環境	地域防災拠点(駅前148 街区)電力確保量(④) 【17年】 地域の自動車分担率	2.100KW/n の3日分 27%	0			平成23年度を平成10年 度の実績36.5%と仮定し、 平成40年度に27%達成を 考慮すると、線形変化で は平成28年度の目標は 33.7%	年間のマルチ交通シェア リングの利用回数	6000回/年	街区)電力確保量(④)	-	-	-	は整備フェー 設定 平成23年原 度の実績36 平成40年原 考慮すると、	ーズでの目標 変を平成10年 6.5%と仮定し、 度に27%達成	夫施設訂元」。を 年間のマルチ交通シェア リングの利用回数3000回/年	
	マルチ交通シェアリング・システムの拡充 [5	57	環境	【17年】 地域の自転車分担率	27%	0			33.7% 平成23年度を平成10年 度の実績17.2%と仮定し、 平成40年度に27%達成を 考慮すると、線形変化で		10000kg/左				_	平成23年月	度を平成10年 7.2%と仮定し、 度に27%達成を		

上下水道技術の展開

0

11司 四音	分析結果								経済的価値:安定的な雇			報集積、国際化、観光 等 いる目標値分析							
都市	取組	通し番号	価値分類	計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	定量	目標値分類	目標値(54 類 分類不可	F) 人替評価指標· 目標値案※1	代替評価指標※2 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 、変更がある場合はご記入 ください	計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	定量	目標値分類	付替評価指 分類不可 日標值案※		代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)から 記 ご変更がある場合はご記 入ください	備
白市	柏ITS情報センターの設立	59	環境	二酸化炭素排出量	5 万t-CO2	0						-	-	1	-	- 情報センター設立 ズでの目標設定	24年 ITSセンター要列 技術の検討	2	
		60	社会	トータルヘルスケアステー ション施設数	7つ	0						L 60 - 0 - 5 - 7 - 7	(1. 5 1. 2. 2.				ンター設立	25年 1件(累計)	
		61	社会	【3年】 トータルヘルスケアステー ション施設数	- 3つ	0						ション施設数	(トータルヘルスケアス テーション開設準備)		0	階での目標設定	集備段 トータルヘルスケアステ ション設置数	- 26年 3件(累計) 27年 5件(累計) 28年 7件(累計)	
	トータルヘルスケアステーションの創設	62	社会	通所リハビリ・訪問リハビリ のサービス実施件数	各々平成22年度の1.5倍	0						-	-	-	-	_ ケアセンター開設 階での目標設定	①通所リハビリ事業所でサービス実施数 ②訪問リハビリ事業所でサービス実施数	(い適所リハ 24年 13,930件 25年 15,670件 26年 17,410件 10 27年 19,150件 28年 20,890件 (ごのでは、10 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	
		63	社会	運動器ケア、口腔ケア、栄養ケアの実施者割合	各々50%	0						-	-	1	-	- ケアセンター開設・ 階での目標設定	作備段 ②回腔ケア実施比率 ③栄養ケア実施比率	り連動器ケア H24年度目標35%→H 28年度50% ②口腔ケア H24年度目標10%→H 28年度50% ③栄養ケア H24年度目標10%→H 28年度50%	
	元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築 〜東京大学高齢社会総合研究機構・監修〜	64	社会	市民健康サポーター登録者数	100名	0						-	-	-	-	登録者数もしくは *	回数 在0名を28年までに10	現	
	大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的 支援	65	経済	エンジェル税制活用件数 (大学・研究機関発ベン		0						エンジェル税制活用件数 (大学・研究機関発ベン	1件	0		などの数値目標認	定 名		
	個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業 支援のモデルケースの実現	66	経済	チャー企業) TEPによる柏市内ベン チャー企業の支援数	70者	0		1				チャー企業) TEPによる柏市内ベン チャー企業の支援数	30者	0					
	アジアの大学発ベンチャーをネットワーク化する "Asian Entrepreneurship Award"の開催	67		アワード開催回数	5回	0						アワード開催回数	1回	0					
	地域の力で街を育てる地域力ポイント制度	68	社会	地域力ポイントプログラム加入者数	1000名	0						地域力ポイントプログラム加入者数	300名	0					
	公民学の創造的交流を生み出し育む空間の拡充	69	社会	実証実験の市民モニター数	2000人	0						実証実験の市民モニター	1300人	0					
	とプログラム展開	70	社会	フィールド型研究・実証実験	6014	0						フィールド型研究・実証実験	50件	0					
	公民学連携まちづくりセンター・ネットワークの構築 と柏の葉モデルの世界展開	71 72	<u>経済</u> 経済	ネットワーク参画機関数 海外視察団体数	30団体	0						ネットワーク参画機関数 海外視察団体数	20団体	00					
		73	環境	再生可能エネルギーの導 入量	27MW	0						再生可能エネルギーの導 入量	12MW	0					※平成28年 調整する場
		74	環境	HEMS導入件数	4,000件	0						HEMS導入件数	1,000件	0					※平成28年 調整する場
	1. 地域エネルギーマネジメントシステムの構築・	75	環境	EVの大量導入	2,000台	0						EVの大量導入	300台	0					※平成28年 調整する場
	普及	76	環境	MM21周辺地区の特定電気事業の検討	ままれ判断、実施計画の 策定		0		「特定電気事業の検討・ 実施などにより、減災性・ エネルギーの自立性・自 律性を向上する。」と大目 標の低炭素・省エネル ギーの関係性が不明瞭。	【変更なし】 MM21周辺地区の特定電 気事業の検討	事業化判断、事業可能 性が認められた事業について実施計画の策定	MM21周辺地区の特定電 気事業の検討	導入基礎調査		0	「特定電気事業の 実施などにより、減 エネルギーの自立 律性を向上する。 標の低炭素・省エ ギーの関係性が7	災性・ 性・自 と大目 MM21周辺地区の特定 気事業の検討	電 導入基礎調査の実施	※目標値(5 て、導入基础 および、事業 のため、これ 困難
	2. 電気自動車(EV)の普及・利活用	77	環境	導入台数(EV)	2,000台(※)	0						導入台数(EV)	300台	0					※EV導入施 19年度~) 28年度水準
		78	環境	電気式ハイブリッドバスの計画的な導入	50両	0						電気式ハイブリッドバスの計画的な導入	10両	0					場合がある。
	3. 低炭素化による「選ばれる港づくり」	79	環境	横浜港における温暖化対策	再検討後方針の推進		0		「再生可能エネルギーの活用や公共施設へのLE D照明の導入に取り組む」という方針に則り、具体のな再エネ、LEDの導入量の明示。可能であれば、CO2排出削減量の目標設定。	【変更なし】 横浜港における温暖化対 策	LED灯など省エネ効果の 高い照明器具の導入8か 所 (25年度からの累計)	横浜港における温暖化対策	対策の再検討		0	「再生可能エネル活用や公共施設・ D照明の導入に取 という方針に即り、 な再エネ、LEDの途の明示。可能であ CO2排出削減量の 設定。	NOLE U組む」 【変更なし】 横浜港における温暖化 放送 大量 れば、	対温暖化対策案の作成	
	4. ごみを減らして脱温暖化 ~ヨコハマ3R夢プランの推進~	80	環境	ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量	※平成28年度当初に設 定		0		中期目標、長期目標から 削減量が線形変化である ならば、五年後の目標値 は5.75t	【変更なし】 ごみ処理に伴う温室効果 ガス排出量	【変更なし】 ※平成28年度当初に設定	ごみ処理に伴う温室効果 ガス排出量	※平成24年度当初に設 定		0	中期目標、長期目削減量が線形変 ならば、一年後のは2.08t		23.1万トン-C02 (平成21年度比5.1万トン-C02以上(18%以上)肖滅)	※一般廃棄 画(ヨコハマ いて中期目 トン-CO2)が 37:14.1月 は、1目は 管理し画の 度、当初に設
	5. 下水道技術の水・環境ソリューションハブの登録・運営、公民連携による海外水ビジネス展開支援	: 81	環境	水・環境ソリューションハ ブ登録・運営	運営		0				研修員受入:200人/年	水・環境ソリューションハ ブ登録・運営	登録		0	目標値設定必要。	【変更なし】 水・環境/リューション/ ブ登録・運営	水・環境ソリューションハブへの登録	※目標値(国土交通省から 録されること ため、定性的 (平成24年 省より横浜で
					職員派遣 累計35人								職員派遣 累計7人						

上下水道技術の展開

	−評価のための ^{修正部分)}	目標	票定量	化依頼	結果 			黄色 緑色	計画書内の情報から数値 委員会やコンソーシアムの 価値分類について 「環境未来都市」構想のコ 各環境未来都市計画書の 環境価値:低炭素、生物域 社会的価値:健康、地域図	目標(案)が示せる 組成、全体計画策定など ンセプト中間取りまとめ(り様式2 取組内容詳細 を様性、循環、水・大気環 、テ、次後、安心安全、子 ま事、所得、新産業・軍なる	め、自治体で改めて考えてい 「マネジメント・ガバナンスに関 いにて定義された環境価値・ 票にて記載されている③対成 境等 育て支援、国際化等、ソージ 都市化、知識社会、高度情 、来都市計画書に記載されて、	するもので、評価指標ではな 社会的価値・経済的価値に する評価指標・目標値を照 パマルキャピタル、社会的連 報集積、国際化、観光、等	こおける各キーワード(低炭素) 関合し、合致する価値に分類 帯感、生涯現役、生涯学習	₹、介護、雇用 [資	注料3
環境未来都市	取組	通し番号	価値分類	計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	定量	目標値分類定性	目標値(5年)	代替評価指標· 日標值案※1	代替評価指標※2 →I列の目標値案からこ 変更がある場合はご記。 ください	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	定量	目標値分類定性	目標値(1年	代替評価指標· 日標值案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記 入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記 入ください	備考
	6. 先進的都市インフラ技術の海外展開	83	環境	上下水道技術の展開(横 浜ウォーター(株)との連 携)	コンサルティング業務等 数件、海外研修員受入 数件、海外水道事業への 関与		0		海外水道事業関与件数の提示	【変更なし】 上下水道技術の展開(様 浜ウォーター(株)との連携)	【変更なし】 コンサルティング業務等 数件 海外研修員会入	上下水道技術の展開(横 浜ウォーター(株)との連 携)			0		コンサルティング業務、海 外研修受け入れ件数の 提示	【変更なし】 上下水道技術の展開(横	【変更なし】 コンサルティング業務等 数件、海外研修員受入 数件	※目標値(5年、1年)について、既存の事業計画において「数件」との目標を設定しいるため、新たに異なる目材値の設定は困難
	7. 公民連携による新興国の課題解決支援	84	環境	国際技術協力取組件数	累計10件	0					以	国際技術協力取組件数	2件	0						
	8. 環境にやさしい水道システムの構築	85	環境	川井浄水場の再整備	工事完了·運転中		0		本目標の要否の検討が 必要。必要であれば、進 捗を定量的に図る指標の 設定。	【変更なし】 川井浄水場の再整備	工事完了 浄水能力:171,070㎡/ 日	川井浄水場の再整備	施工中		0		本目標の要否の検討が 必要。必要であれば、進 捗を定量的に図る指標の 設定。	【変更なし】 川井浄水場の再整備	工事進捗率:80.6%	
		86 87		再生可能エネルギー導入 二酸化炭素排出抑制量		0						再生可能エネルギー導入 二酸化炭素排出抑制量		0						
	9. 下水資源の有効利用、温暖化対策	88	環境	下水汚泥燃料化事業の 推進	管理運営開始		0		取組みに即し、再生水の利用量、未利用エネルギーの利用量、再生可能エネルギー導入量に関する定量的目標設定。可能であればCO2排出削減量の目標設定。		\$ 5900t-CO2/年	下水汚泥燃料化事業の 推進	事業契約締結		0		取組みに即し、再生水の 利用量、未利用エネル ギーの利用量、再生可能 支電動り目標及定。可能 を定量的目標設定。可能 であればCO2排出削減量 の目標設定。	従来の焼却方式から燃料 化方式へ変更したことに よる002排出削減量	_	※目標値(1年)については 28年度の稼働開始を予定 ているため、現状の定量化 困難
	10. きれいな海づくり	89	環境	浅海域を利用した海づくり	浅場形成への取組・市民 活動支援の推進		0		イベント開催回数の目標値設定。	【変更なし】 浅海域を利用した海づく	【変更なし】 以 浅場形成への取組・市民 活動支援の推進	浅海域を利用した海づくり	浅場形成への取組・市民 活動支援の推進		0		イベント開催回数の目標値設定。	【変更なし】 浅海域を利用した海づくり	【変更なし】 浅場形成への取組・市民 活動支援の推進	※目標値(5年、1年)について、当該事業は、各種イベントとは、1000円では、1000円
		90	環境	高度処理化を導入した水処理施設の系列数	(21/46)系列	0						高度処理化を導入した水処理施設の系列数	(19/46)系列	0						
		91	環境		(111/143)箇所	0						雨水吐き室の改良	(104/143)箇所	0						※緑色の誤植でしょうか。
		92	環境	市民参加による構想計画 の策定と実現	推進		0					市民参加による構想計画 の策定と実現	策定		0					参考情報の例5のとおりの対応としたく、よろしくお願いしま
	1. つながりの森構想(市民協働による円海山周 収録地の保全)	93	環境	エコツーリズムの推進	推進		0		参加企業数やイベント回数の目標値設定	①エコツアーのルールの 設定 ②ガイド育成研修参加者 数	①評価指標ではなく チェックリストでの評価が 相応しいと考えられる。 ②20人/年	エコツーリズムの推進	検討		0		参加企業数やイベント回数の目標値設定	①シャトルバスの試験運行における乗車人数(1日につき)	①30人/日 ②15,000部	かとした、ようしいの頭でし
		94	環境	エコ森プロジェクトの推進	施設整備		0		環境教育プログラム開催 数や参加者数の目標設	環境教育プログラムに参	300人/年	エコ森プロジェクトの推進	環境教育プログラムの実		0		環境教育プログラム開催 数や参加者数の目標設	環境教育プログラムに参	200人/年	
		0.5	41.6	定期的に運動をしている		0			定。	加した児童・生徒数		定期的に運動をしている	虺				定。	加した児童・生徒数		
	12-1. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり ~ 横浜型高齢者活躍プロジェクトの実施~	95		高齢者 地域活動に参加する高齢		0						高齢者 地域活動に参加する高齢	54%	0						
	吸べ子同部日石雄ノーノエバッ人ル	96	社会	者 よこはま多世代・地域交		0						者 よこはま多世代・地域交		0						
	12-2. 身近なつながり・支えあいの仕組み作り	97	社会	流型住宅の整備	13か所着工(1300戸)	0						流型住宅の整備	1か所着工(1300戸)	0						
	〜よこはま多世代・地域交流型住宅の供給促進 〜	98	社会	高齢化が進んでいる団地 への生活支援機能の誘		0						高齢化が進んでいる団地 への生活支援機能の誘	4か所整備	0						
	 12-3. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり			致 移動情報センター開設区		+	1					<u>致</u> 移動情報センター開設区								
	~障害者の地域生活を支えるセーフティネットの 形成	99	社会	数別目報でフター用設合	9区	0						数	3区	0						
	12-4. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	100	社会	地域子育て支援拠点の	運営箇所数計18か所 (各区1か所)	0						地域子育て支援拠点の	運営箇所数計18か所 (各区1か所)	0						
	~地域における子育で支援の充実~	101	社会	親と子のつどいの広場の	開設箇所数計54か所	0						親と子のつどいの広場の 並 本	開設箇所数計42か所	0						
*************************************	12-5. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	102		寄り添い型支援事業		0						寄り添い型支援事業		0						
神奈川県横浜市	~子ども・若者の育成支援の充実~ 12-6. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	103	社会 社会	個別ケース検討会議実		0						個別ケース検討会議実	のべ利用者数3,300人 600件/年	00						
	~児童虐待防止~	105	社会		初同年0070	0						の允実	B) (1-1) - 7 0 7 0	0						
		106	社会	の元美 在宅療養ネットワーク構築 支援	18地域	0	T					在宅療養ネットワーク構築 支援	2地域	0						
	13. 大都市(横浜)型の地域介護・医療連携シス	107	社会	患者情報共有システム構	3地域	0						-	-	_	-	-	地域数の目標設定			※本取組は、平成26年度が ら開始する計画となっている
	テムの構築			築支援 救急搬送受入連携支援 東業会初忘院								救急搬送受入連携支援					- B SOME A MILANC			ため、目標値(1年)の設定
		108		争耒参加汭阮		0			「3州区毎年」がよれば	(亦重な)		争耒梦加汭阮		0			目体的に実施する場合学	【亦重か】		
	14. 持続可能な住宅地モデルプロジェクト	109	社会	横浜型モデルの構築	3地区程度	0			「3地区程度」ではなく「3地区」と明記。	【変更なし】 横浜型モデルの構築	3地区	横浜型モデルの構築	推進		0		具体的に実施する地区数の目標設定。	【変更なし】 横浜型モデルの構築	1地区	WAR 1845 1875 18 18
	15-1. 市民に身近な地域におけるきめ細かな 交通機能の強化〜地域交通サポート(住民主導 による地域交通手段導入支援)	110	社会	地域にふさわしい交通 サービスの実現	推進		0		住民主導による地域交通 手段とは何か、具体的取 組みの提示と数値目標の 設定。(廃止路線バスの 支援以外で)	住民主導の取組実施地 区数	22地区 (年1.5地区の増)	地域にふさわしい交通 サービスの実現	推進		0		住民主導による地域交通 手段とは何か、具体的取 組みの提示と数値目標の 設定。(廃止路線バスの 支援以外で)	住民主導の取組実施地 区数	16地区 (年1.5地区の増)	※住民が自ら地域にふさわい交通手段導入に取り組む 地区に対し技術支援等を行い、交通サービスの実現を 指す
	15-2. 市民に身近な地域におけるきめ細かな 交通機能の強化~パリアフリー歩行空間整備事 業~	111	社会	すべての方の移動の円滑 化	推進		0		導入地区数の明示。計画 書によるとH28年度までの 累計は14地区(19駅)	バリアフリー化整備延長 (累計)	37.7km	すべての方の移動の円滑 化	推進		0		導入地区数の明示。計画 書によるとH24年度までの 累計は8地区(10駅)	パリアフリー化整備延長 (累計)	27.7km	W.日孫性/F.左\
	15-3. 市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化~モビリティマネジメント~	112	社会	モビリティマネジメントの実 施	推進		0		特定バス路線数、学校教育の回数、路線マップの配布数、イベント実施回数などの数値目標設定。	【変更なし】 モビリティマネジメントの身 施	【変更なし】 推進	モビリティマネジメントの実 施	推進		0		特定バス路線数、学校教育の回数、路線マップの配布数、イベント実施回数などの数値目標設定。	【変更なし】 モビリティマネジメントの実 施	特定バス路線:2系統で 実施 学校教育:1校で1回実施 路線マップ:2区で作成	※目標値(5年)については 既存の目標値から修正しな い。 横浜市としての効果的なモ リティマネジメント手法が確す
	15-4. 市民に身近な地域におけるきめ細かな 交通機能の強化 〜超小型モビリティの有用性の検証と普及促進〜	113	社会	台数	50台	0						超小型モビリティの導入台数	10台	0						
	15-5. 市民に身近な地域におけるきめ細かな	114		生活支援バスサービス		0		-				生活支援バスサービス			0		路線数の目標設定 対象商店街数の目標設	【変更なし】 【変更なし】	1 2 5 5 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	
	交通機能の強化~市営バスの地域貢献~	110	社会	対象商店街との連携	3 か所	0			関係団体のネットワーク			対象商店街との連携	拡充		0		定関係団体のネットワーク	対象商店街との連携	1か所	
	16. 農的空間を活用した都市政策	116	社会	モデル事業の実施	推進		0		数、耕作放棄地の再生 数、空家・空き地の活用 数、創出される雇用数な	政策の枠組みの検討、R デル事業の実施	※平成24年度の共同研究の実施結果をもとに今 後目標値を設定	モデル事業の実施	推進		0		数、耕作放棄地の再生 数、空家・空き地の活用 数、創出される雇用数な	政策の枠組みの検討、モ デル事業の実施	事業実施に向けた共同研 究の実施	

フロ一評価のための目標定量化依頼結果

(赤字:修正部分)

環境未来都市計画書分析結果

- 記載無し
- 赤色
計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
黄色
計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
緑色
委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる
青色
価値分類について
「環境未来都市」書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている(3)対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類
環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
社会的価値・健康、地域医療、介護、変し安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

	7 们和未									環境未来	(都市計画書に記載されて	いる目標値分析								
								目標値(5年	F)							目標値(1年	≣)			
未来都市	取組	通し番号	価値分類	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	定量	目標値分類 定性	分類不可	代替評価指標・ ・ 付替評価指標・ ・ 目標値案※1 変更がある場	場合はご記入	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	定量	目標値分類 定性	分類不可	代替評価指標· 目標值案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記 入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記 入ください	備考
		117	経済	「OPEN YOKOHAMA」キャ	750件	0			(72)		VICE V	TOPEN YOKOHAMAJ++	7 150件	0				XVICE	XXILLU	
	17. 質の高い文化芸術による横浜ブランドの発揮	110	経済	芸術文化教育プログラム	265+4							ン 芸術文化教育プログラム	73校	0						
-		119	経済	の 小規模店舗借り上げ数		0						の 小規模店舗借り上げ数	7.3 fx	0						
	18. 文化芸術の創造性と地域力を生かしたまち	113	性/月	小戏铁点酬旧9工0数	利の元年〇年11日グエロ				日ノ出町再開発ビル建設		都市機能更新率(再開発	小児民店舗旧り上げ鉄	利成10年1日9上1				日ノ出町再開発ビル建設			※目標値(1年)については
(の再生(初黄・日/出町)	120	経済		事業推進		0		による効果を測定するための目標値設定 「変更なし」 再開発事業の	の推進	かの空地面建の割合)・	再開発事業の推進	事業推進		0		による効果を測定するための目標値設定	【変更なし】 再開発事業の推進	事業推進	再開発ビル建築中の時期 あたるため、目標値を設定 ることが適さない。
		121	経済	芸術不動産リノベーション助成の件数	10件	0						芸術不動産リノベーション助成の件数	2件	0						
	19. 歴史的建造物や倉庫、空きビル等を活用し、アーティスト・クリエーター等が創作・発表・滞在する創	122	経済	アーティスト・クリエーター のための事務所開設等助成件	* *	0						アーティスト・クリエーター のための事務所開設等即	力 10件	0						
	造界隈の形成	123	経済	ルボ 地域貢献事業(芸大)の実 ボ	140事業	0						<u> </u>	28事業	0						
ŀ		124	経済	象の鼻テラス入場者数累		0						ル 象の鼻テラス入場者数累 計	25 1	0						
:	20. 都心臨海部を舞台とした、創造的活動の積	124		計 省電力化ライトアップ施設					<u> </u>			計省電力化ライトアップ施設	23717							
1	極的誘導による国際的な観光交流拠点の形成 (ナショナルアートパーク構想の推進)	125	経済	数累計	10か所	0						奴糸司		0						
	(アンコアルアード、 ア情心の)正定/	126	経済	スマートイルミネーション実施プログラム数	200プログラム	0						スマートイルミネーション実施プログラム数	30プログラム	0						
Ī		127	経済	海外誘客数	332万人	0						海外誘客数	78万人	0						
	21. 世界の人々が交流する国際観光・MICE都市の実現	128	経済	国際会議開催件数(うち中・大型)	807(221)件	0						国際会議開催件数(うち中・大型)	202(55)件	0						
_		129	経済	観光消費額	9,079億円	0						観光消費額	2,270億円	0						ツロ挿店(『左)について!
:	22. コミュニティサイクルを活用したまちのにぎわ いづくり	130	経済	コミュニティサイクルの実 施	コミュニティサイクルの本格実施		0		コミュニティサイクル導入 数もしくは利用者数の目 標設定。 【変更なし】 コミュニティサ 施	ナイクルの実	【変更なし】 コミュニティサイクルの本 格実施	コミュニティサイクルの実 施	横浜都心部にふさわしい コミュニティサイクルの具 体像の整理		0		コミュニティサイクル導入数もしくは利用者数の目標設定。	【変更なし】 コミュニティサイクルの実 施	1日あたりの平均利用回 数:165回/日 (平成23年(約110回/ 日)の1.5倍(165回/日))	※目標値(5年)については 既存の目標値から修正したい。 現在、本格実施するか否定 を検討している状況であり、
Ī	23. 高付加価値型グローバル企業の積極的誘致	131	経済	エキサイトよこはま22事 業	推進		0		開発事業数もしくはグロー バル企業誘致数などの数 値目標設定。		11件	エキサイトよこはま22事 業	推進		0		開発事業数もしくはグロー バル企業誘致数などの数 値目標設定。	エキサイトよこはま22事業における事業化数	1件	
1	に向けた拠点整備	132	経済	みなとみらい21地区まち づくり	推進		0		開発事業数もしくはグロー みなとみらい2 パル企業誘致数などの数 づくりにおける。 値目標設定。 (建物延床5.0		10件	みなとみらい21地区まち づくり	推進		0		開発事業数もしくはグロー バル企業誘致数などの数 値目標設定。		5件	
į	24. (東北方面の経済復興支援も含めた)横浜港の国際競争力の強化	133	経済	コンテナ取扱貨物量 (TEU)	約400万(27年頃)	0						-	-	-	1	-	コンテナ取扱貨物量の数値目標	【変更なし】 コンテナ取扱貨物量 (TEU)	【変更なし】 -	※目標値(1年)についてに 定量目標の設定は困難 (理由) 「国際コンテナ戦略港湾」、 て国際競争力の強化に取 組んでいるが、戦略港湾の 計画自体が1年単位の目 を設定していないため、
:	25. ライフサイエンス分野におけるFace-to-Face コミュニケーションの活用	134	経済	Face-to-Faceコミュニ ケーションの活用	事業化または実証実験の 実施検討		0		ネットワークの構築数もしく は目標値不要? 「変更なし」 Face-to-Fac ケーションの記			Face-to-Faceコミュニ ケーションの活用	実用化可能性の確認または活用方策の検討		0		ネットワークの構築数もしくは目標値不要?	【変更なし】 Face-to-Faceコミュニ ケーションの活用	事業化判断	※目標値(5年、1年)につて、平成24年度において 業化判断が目標のため、これ以上の定量化は困難
:	26. 技術移転パートナー企業育成事業	135	経済	福祉機器開発体制(プラットフォーム)構築	事業実施		0		【変更なし】 福祉機器開発 ラットフォーム		数: 50以上	福祉機器開発体制(プラットフォーム)構築	事業スキーム策定		0			【変更なし】 福祉機器開発体制(プ ラットフォーム)構築	関係機関、企業等による 会合の開催(1回)	
	27. 脱温暖化~成長分野を捉えた市内中小企	136		新規研究開発件数 環境産業振興に関するプ	145件	0						新規研究開発件数 環境産業振興に関するフ	29件	0						
	業のイノベーション促進	137	経済	ロジェクトの実施数	1件(継続)	0						ロジェクトの実施数	1件	0						
-		138	経済経済	知財活用支援件数技術連携コーディネート	421件 累計20件	0						知財活用支援件数 技術連携コーディネート	70件 4件	0						
		140	経済	環境関連製品の展示イベ	累計400社	0						環境関連製品の展示イク	ヾ60社	0						
	28. 横浜グリーンバレー構想		//2 ***	ントの出展社数 環境啓発イベント・講座参加者数	W=1000 7							ントの出展社数 環境啓発イベント・講座参								
		141		『横浜の時間』を核とした		0	0		「横浜の時間」導入時間 数もしくは導入学校数など 場合が数	践推進校の	56校(※)	加者数 『横浜の時間』を核とした	180名	0	0		「横浜の時間」導入時間 数もしくは導入学校数など	環境教育実践推進校の 指定校数	44校	※平成26年度までの目標値。平成28年度水準は全
	29. 横浜らしい教育による「環境未来都市『横 浜』」を支える人材の育成	143	経済	「横浜らしい教育」 魅力ある高校教育の推進	推進		0		の数値目標設定。 具体的取組みが不明。取 組みとあわせて目標設定 が必要。 「変更なし」 魅力ある高校			「横浜らしい教育」 魅力ある高校教育の推進	進 推進		0		日本的职妇 九杉丁四 昭			調整予定。 ※平成26年度までの目標値。平成28年度水準は全
-		144	経済	セミナー等開催	44回(平成27年度)	0			が必要。	人我有少定定	00000000000000000000000000000000000000	セミナー等開催	10回(平成24年度)	0			が必要。	题为600周尺款目50定定	11%	調整予定。
	30. 女性の自立·就労支援、女性起業家の成長 支援	145	経済		71事業所程度(平成27	0							15事業所程度(平成24	0						
	^//	146		認 公共交通利用者数	年度) 64,000人	0						<u>認</u> 公共交通利用者数	年度) 62,708人	0						
ı	LRTネットワークの形成	147	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	便利な公共交通の徒歩 圏に住む居住人口の割		0						便利な公共交通の徒歩 圏に住む居住人口の割	, , , , , ,	0						-
		148	環境	合 運輸部門からのCO2排出	847 1 t-C02	0						合 運輸部門からのCO2排出	d 916∓t-C02	0		<u> </u>				1
-		149	環境	量 公共交通利用者数	64,000人	0	 	1	+			量 公共交通利用者数	62,708人	0						1
÷	異なる交通モード間の連携強化	150	環境	便利な公共交通の徒歩 圏に住む居住人口の割 ヘ	35%	0						便利な公共交通の徒歩 圏に住む居住人口の割	32%	0						
		151	環境	運輸部門からのCO2排出	847 + t-C02	0						軍輸部門からのCO2排出	916千t-CO2	0						1
}		152		量 公共交通利用者数	64,000人	0						量 公共交通利用者数	62,708人	0		<u>L</u>				<u> </u>
	公共交通軸としてのバス交通のサービス水準の充 実	153	環境	便利な公共交通の徒歩 圏に住む居住人口の割 ヘ	35%	0						便利な公共交通の徒歩 圏に住む居住人口の割		0						線形変化による単年度の標設定はなじまないと考え
ľ		154	環境	運輸部門からのCO2排出	847 + t-CO2	0						運輸部門からのCO2排出	916∓t-C02	0						が、設定必須とあれば、 ようになる。
-		155		便利な公共交通の徒歩 圏に住む居住人口の割 合		0			平成23年度を平成17年 度の実績32%と仮定し、 平成37年度に45%達成を 考慮すると、線形変化で は平成28年度の目標は			-	-	-	-	-	平成23年度を平成17年 度の実績32%と仮定し、 平成37年度に45%達成を 考慮すると、線形変化で は平成24年度の目標は		32%	

凡例)



字:作	評価のための[^{§正部分)}		.,,						各環境未来都市計画書の 環境価値: 低炭素、生物。 社会的価値: 健康、地域 経済的価値: 安定的な雇)様式2 取組内容詳細個 多様性、循環、水・大気環 医療、介護、安心安全、子	3)にて定義された環境価値・ 票にて記載されている③対応 境 等 育 で支援、国際化等、ソーシ 都市化、知識社会、高度情 来都市計画書に記載されて	する評価指標・目標値を vャルキャピタル、社会的追	照合し、合致する価値に分類 重帯感、生涯現役、生涯学習	Į.	用など)と、		E.\			[料3]
郡市	取組	通し番号	価値分類	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	定量	目標値分類 定性	目標値(5年	手) 【替評価指標· 目標値案※1	代替評価指標※2 →I列の目標値案からこ 変更がある場合はご記え ください	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)		目標値分類	日標値(1 ・ 分類不可	代替評価指標·	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記 入ください	代替評価指標※3 → Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記 入ください	備考
t	ーフ&環境スマートモデル街区の整備	156	環境	家庭部門からのCO2排出量	688∓t-C02		0		平成23年度を平成17年度の実績801千トンと仮定し、平成62年度に339千トン達成を考慮すると、線形変化では平成28年度の目標は741.8千トン	VIZCV.	V/26V	-	-	-	-	-	平成23年度を平成17年度の実績801千トンと仮定し、平成62年度に339千トン達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は789.2千トン	XXX.ev.	729∓t-C02	
	詳バイオマスを使った自律型エネルギー・資源 環システムの導入	157	環境	再生可能エネルギーの導入量	160GJ/年	0						-	-	-	-	-	平成24年度は調査フェーズのため、別途目標設定	藻類スクリーニング調査 実施	藻類の特定	
7	イオガスネットワークによるエネルギー循環シスムの整備	158	環境	再生可能エネルギーの導 入量	35,492GJ/年	0						再生可能エネルギーの	^事 17,746GJ/年	0			が必要。	X.ne		
	女の走備 生可能エネルギーを活用した農業活性化	159	環境	再生可能エネルギーの導 入量	18,144GJ/年	0						<u> </u>	-	-	-	-	平成24年度は調査フェー ズのため、別途目標設定	小水力発電可能候補地 の洗い出し	4箇所の候補地の選定	
拉	都とやま薬用植物栽培工場の構築	160	 経済	製薬関連企業の出荷額	1,919億円	0						_		_	_	_	が必要。 平成24年度は調査フェー ズのため、別途目標設定	実施設計件数	1.44	
		161	社会	健康な高齢者の割合	80%以上	0						-	-	-	-	-	が必要。 既に要績が80%を超えていることを考えると、向こう 5年間においても80%を維持するというのが目標。そうすると一年目の目標も 80%であるはず?	NIGHALI II M	80%	
^	ルシー&交流タウンの形成	162	社会	介護保険在宅サービスを 利用する高齢者の割合	65%	0						-	-	-	-	-	平成23年度を平成22年度の実績59.5%と仮定し、平成28年度に65%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は60.6%		61%	
交	通空間の利活用交流推進	163	社会	健康な高齢者の割合	80%以上	0						-	-	-	-	-	既に実績が80%を超えていることを考えると、向こう 5年間においても80%を維持するというのが目標。そうすると一年目の目標も80%であるはず?		80%	
市		164	社会	介護保険在宅サービスを 利用する高齢者の割合	65%	0						-	-	-	-	-	平成23年度を平成22年 度の実績59.5%と仮定 し、平成28年度に65%達 成を考慮すると、線形変 化では平成24年度の目 標は60.6%		61%	線形変化による単標設定はなじまなが、設定必須とあ
高	節者、障害者等に配慮した路面電車施設の整	165	社会	健康な高齢者の割合	80%以上	0						-	-	-	-	-	既に実績が80%を超えていることを考えると、向こう 5年間においても80%を指 持するというのが目標。そ うすると一年目の目標も 80%であるはず?		80%	ようになる。
17/8		166	社会	介護保険在宅サービスを 利用する高齢者の割合	65%	0						-	-	-	-	-	平成23年度を平成22年度の実績59.5%と仮定し、平成28年度に65%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は60.6%		61%	
±	:域コミュニティ主体の交流空間の整備	167	社会	健康な高齢者の割合	80%以上	0						-	-	-	-	-	既に実績が80%を超えていることを考えると、向こう 5年間においても80%を結 持するというのが目標。そ うすると一年目の目標も 80%であるはず?		80%	
		168	社会	介護保険在宅サービスを 利用する高齢者の割合	65%	0					500 AT	-	-	-	-	-	平成23年度を平成22年度の実績59.5%と仮定し、平成28年度に65%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は60.6%		61%	
		169	経済	食料品製造業出荷額	700億円	0			平成23年度を平成21年 度の実績469億円と仮定 し、平成30年度に890億 円達成を考慮すると、線 形変化では平成28年度 の目標は770億円		523億円 市総合計画において、製 造品出荷額については年 平均2.2%の増加を目指 すとされたことから、食料 品製造業においても同様 の目標に変更するもの。	-	-	-	-	-	平成23年度を平成21年 度の実績469億円と仮定 し、平成30年度に890億 円達成を考慮すると、線 形変化では平成24年度 の目標は529億円		479億円	
	商工連携による環境と健康をテーマとした多様 ビジネスの推進	170	経済	事業所の新規開業率	5%	0						-	-	-	-	-	平成23年度を平成21年度の実績2.5%と仮定し、 平成28年度に5.0%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は3.0%		3.0%	線形変化による単標設定はなじまなが、設定必須とあるようになる。
		171	経済	認定農業者の占める経営 面積比率	70%	0						-	-	-	-	-	平成23年度を平成22年度の実績29.3%と仮定し、 平成28年度に70%達成を 考慮すると、線形変化で は平成24年度の目標は		37.4%	

凡例)

フロー評価のための目標定量化依頼結果

(赤字:修正部分)

一 記載無し
赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる
青色 価値分類について
「環境未来都市計画書の模式2 取組内容詳細個票にて記載された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、
各環境未来都市計画書の模式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類
環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境等
社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育で支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光等

来都市計画書名	分析結果								社会的価値:健康、地域图	▶禄性、循環、水・大気環境 医療、介護、安心安全、子育 田 所得 新産業 雨かるま	うて支援、国際化等、ソーシ	ノヤルキャピタル、社会的連 報集積 国際化 観光 等	帯感、生涯現役、生涯学習	、文化 等						
不即印印四百	カ 小 H A A A A A A A A A A A A A A A A A A							目標値(5年	E)	用、所得、新産業、更なる都 環境未多	と 都市計画書に記載されて	いる目標値分析				目標値(1年	Ε)			
意未来都市	取組	通し番号	価値分類	計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	定量	目標値分類定性		代替評価指標· 目標值案※1	代替評価指標※2 →別の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	定量	目標値分類定性		代替評価指標· 目標值案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記 入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記 入ください	備考
	エコフォレストとやま(林地集約化事業)	173	経済	バイオマスファーム面積	1.5ha	0				森林由来パイオマスの再生可能エネルギーへの利用量		-	-	-	-	-	平成24年度は調査フェーズのため、別途目標設定が必要。	- 森林由来バイオマスエネ	1箇所	当初、パイオマスファームの整備を想定していたが、山側の整備が進むなどの外部環境変化により、供給過剰状態の間伐材の需要創出の必要をはあまっており、現在、その方法について検討中のため、指標そのものを見直した。
	呉羽丘陵での「人と自然との共生&再生可能エ ネルギー」フィールドミュージアム形成	174	社会	里山ボランティア団体数		0						-	-	-	-	-	平成24年度は調査フェーズのため、別途目標設定が必要。		4団体	
		175	環境	地域エネルギー基本政策	・総合的な地域エネル ギーの基本政策の立案 ・基本政策に基づく各種 取組の推進		0			【定量的な目標値】 方向性の検討をしている ところであり、数値目標の 設定は困難である。	【定性的な目標値】 左記(計画書)のとおり	地域エネルギー基本政策	・総合的な地域エネルギーの基本政策の立案		0			【定量的な目標値】 方向性の検討をしている ところであり、数値目標の 設定は困難である。	【定性的な目標値】 左記(計画書)のとおり	
	【①-1-a】1)総合的な地域エネルギー基本政策	176	環境	スマートインダストリの創造	響灘地区内企業間の共 同エネルギー利用システ ムの構築		0		具体的な取組みを示した 上で、それに基づく数値 目標設定。	平成25年度は、・響灘地区におけるスマート化の検討・電力に加え、地域内の熱を融通しあうことで、トータルのエネルギー量を減らす、いわゆる地域最適	平成25年度は、・響難地区におけるスマート化の検討・電力に加え、地域内の 熟を融通しあうことで、トータルのエネルギー量を減	スマートインダストリの創造	スマートインダストリの計画 取りまとめ		0		具体的な取組みを示した 上で、それに基づく数値 目標設定。	【定量的な目標値】 平成25年度は、・響灘地区におけるスマート化の検討・電力に加え、地域内の熟を融通しあうことで、トータルのエネルギー量を減らす、いわゆる地域最適と変更なが、数値目標の設定は困難である。	【定性的な目標値】 平成25年度は、 ・響灘地区におけるスマート化の検討 ・電力に加え、地域内の 熱を融通しあうことで、トー タルのエネルギー量を減 らす、いわゆる地域最適 化を目指すための検討 を実施する。	
	【①-1-a】2)北九州スマートコミュニティ創造事業	177 178	環境 環境		50 %削減	OC					ST → 180 St St.	二酸化炭素排出量	35 %削減	00						
	【①-1-a】3)城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	179	環境	_ ,,,,,	3000 t-CO2	0						-	-	-	0	-	平成24年度は工事フェーズのため、別途目標設定が必要。			※第1期まちびらきを27年度 に予定しており、入居が始 まっていないため、数値化で
	【①-1-b】1)①身近な公共施設(小中学校等)を 活用した省エネ推進事業(低炭素社会の普及推 進事業)	180	環境	エコスクールモデル事業 の実施校数	モデル実施による効果・ 検証を踏まえ、対象校の 拡大を検討		0		事業実施校数の目標値 設定	【定量的な目標値】 モデル実施による効果・ 検証が完了していない現・ 時点において、5年後の 実施校数を目標値として 設定することは困難であ る。	【定性的な目標値】 左記(計画書)のとおり	エコスクールモデル事業 の実施校数	・グリーンカーテン(小2・中2)・ミスト発生装置の設置 (小10・中6)・屋上遮熱塗装の実施 (小2・中2)・薄膜太陽光発電設備の設置(小2・中1・特1)・ LED体育館照明(小5・中2)・	0	Φ		事業実施校数の目標値設定	【定量的な目標値】 左記(計画書)のとおり設 定している。		さない。
	【①-1-b】1)②公共施設省エネ創エネ事業	181		太陽光発電設備導入量 照明灯のLED化数(道路)		0						太陽光発電設備導入量		0						
	【①-1-b】1)③道路照明·公園照明のLED化 【①-1-b】1)④小倉都心·黒崎副都心の低炭素	183	環境	照明灯のLED化数(公園)	242灯	Ö						照明灯のLED化数(道路) 照明灯のLED化数(公園)	1,900以 42灯 H25までに1.35万t-	0						
ŀ	型まちづくり推進	184	環境 環境	二酸化炭素削減量 システム導入量(出力)	1.35 万t-CO2/年	0						二酸化炭素削減量システム導入量(出力)	CO2/年 7.600 kW	0						
	【①1b】1)(Ⅱ)市民や事業者向けの再生可能エネルギー導入費用補助 ⑤住宅用太陽光発電システム導入支援事業	186	垛况	-	-	0	-	-	平成23年度、24年度の 事業のため目標値なしで	【定量的な目標値】 補助を活用した設備導入	300件	神助件数補助を活用した設備導入		0						
	⑥中小企業省エネ設備導入促進補助 ⑦企業の新エネルギー・省エネルギーの設備導 入の促進を支援する環境産業融資	187		-	-	0	-	-	も可? 平成23年度、24年度の 事業のため目標値なしで	件数 【定量的な目標値】 補助を活用した設備導入	50件	件数 融資実行件数 融資を活用した設備投資	10件	0						
		188	環境	太陽光発電の新規導入		0			も可?	件数		件数 太陽光発電の新規導入	10MW	0						
		189	環境	地域エネルギー基本政策	・地域エネルギーの基本 政策の立案・基本政策に基づく大型 風力発電導入量の設定		0				【定性的な目標値】 左記(計画書)のとおり	地域エネルギー基本政策	総合的な地域エネルギー の基本政策の立案		0			【定量的な目標値】 方向性の検討をしている ところであり、数値目標の 設定は困難である。	【定性的な目標値】 左記(計画書)のとおり	
		190 191		部品サプライヤーの立地 実証研究用風車の設置	3件	0				EXALIGED RECOVE		部品サプライヤーの立地 実証研究用風車の設置		0				BXALIGED XE COO O		
	【①-1-b】3)大規模風力発電の導入促進等	192	環境	設備製造額	62.73億円	0						-	-	-	0	-	部品サプライヤー誘致に 伴い、その設備製造額の 目標値を設定できないか 検討必要。	の。よって、設備製造額 の評価指標は、工場が立 地するだけではなく、稼動	関連企業への訪問及び PR活動。	
	【①-1-b】4)①皇后崎工場基幹的設備改良事業	193	環境	二酸化炭素削減量	8,397t-CO2	0			目的が視察受入と情報	【定量的な目標値】		二酸化炭素削減量	0t-C02 .PP記供在中に向けた検	0			目的が視察受入と情報			
	ンヨールーム化	194	環境	グリーンショールーム化	・低炭素・資源循環・自然 共生の3要素を一体化し た産業モデルの構築	0	0		発信であれば、受入数、情報発信数などの数値日	·低炭素·資源循環·自然		グリーンショールーム化	・PR設備充実に向けた検討・実施・響灘ビオトープの整備	0	0		発信であれば、受入数、 情報発信数などの数値目 標設定。	・エコタウン・次世代エネ		
	【①-1-b】5)① グリーンイノベーション研究開発 の推進	195	環境	新規研究開発プロジェクト	75件	0			宇証宇験が口めてもよ			新規研究開発プロジェクト	15件	0			宇証宇験が日的でもも	【京桝的か見無体】		
	【①-1-b】5)②関門海峡における潮流発電の実証	196		モデル事業の実施	実証試験実施		0		実証実験が目的であれば、それによって何を達成するのかを示す必要あり?	【定性的な目標値】 実証試験実施 潮流発電の可能性検討		モデル事業の実施	実証試験実施		0		実証実験が目的であれば、それによって何を達成するのかを示す必要あり?	どの程度発電できるの		
	【①-1-c】1)①主要な公共交通軸の高機能化 (幹線バス路線)	197	環境	二酸化炭素排出量	1,539t-CO2	0						二酸化炭素排出量	1,585t-CO2	0						
	【①-1-c】1)②主要な公共交通軸の高機能化 (筑豊電気鉄道、北九州モノレール)	198		公共交通軸の高機能化に		0						公共交通軸の高機能化に	1,267t-CO2	0						
		199 200		二酸化炭素排出量	3編成 (目標値検討中) 万t-	00						車両バリアフリー化 二酸化炭素排出量	0編成 (目標値検討中) 万t-	00						
	【①-1-0】2)②自転車利用環境の向上	201	環境	コミュニティサイクルの利用による自動車のCO2排出量削減	0t-C02	0						コミュニティサイクルの利用による自動車のCO2排出単削減	12t-C02	0						
	【①-1-c】3)モビリティ・マネジメントの推進	202	環境	モビリティ・マネジメントの 推進によるCO2排出量削 減	310t-CO2	0						モビリティ・マネジメントの 推進によるCO2排出量削 減	410t-C02	0						

フロ一評価のための目標定量化依頼結果

(赤字:修正部分)

環境未来都市計画書分析結果

- 記載無し
赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
黄色 計画書内の情報から数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
緑色 委員会やコンソーンアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる
青色 価値分類について
「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、
各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている3対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類
環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

	取組				[+ 7/2 D 10 - 1		目標値分類	目標値(5年	-)	/\ \t\=\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	// ## C T # W A					標値(1年)		ム共気体化価ツり	/\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.	
[0]	μX 和且									代替評価指標※2	代替目標値※3		[古数日相二]		目標値分類			代替評価指標※2	代替評価指標※3	/ ##
		通し 番号	価値分類	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	定量	定性	分類不可	代替評価指標· 目標値案※1	→ 列の目標値案からご	→I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	定量		分類不可	代替評価指標· 目標値案※1	→Q列の目標値(案)から	→Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記 入ください	備考
ro	①-1-c】4)モーダルシフトの推進	203	環境	モーダルシフト推進による CO2の削減量	42,0001-002	0				(/seri	(/seri	モーダルシフト推進による CO2の削減量		0				Alken	XX/EeV	
	①-1-c】5)国際RORO航路による効率的な海上	204	環境 経済	CO2排出削減量 国際定期RORO航路就航	6,200t-C02/年	0						CO2排出削減量 国際定期RORO航路また	120t-CO2/年	0						
	介送推進	206	経済	国際定期フェリー航路就	1便	0						は国際フェリー航路の就航	1便	0						
[[207	環境	次世代自動車の普及台	6000台	0						次世代自動車の普及台	200台	0						
F	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	208	環境 環境	二酸化炭素排出量 参加企業	6,000t-CO2 500社	0						二酸化炭素排出量 参加企業	200t-C02 50≱+	0						
[(①-1-c】7) エコドラ北九州プロジェクトの推進	210	環境	参加市民	50,000台 7.000t-CO2	0						参加市民 二酸化炭素排出量	30,000台 700t-CO2	Ŏ						
	①-2-a】1)実践的環境人材育成拠点の形成	212	経済	国際環境研修員受入数戦略的国際環境協力事	2,200人	Ö						国際環境研修員受入数戦略的国際環境協力事	420 J	Ŏ						
10	①-2-a】2)戦略的環境国際協力の推進	213	経済環境	業の件数 植樹本数	6件 335,000本	0						業の件数 植樹本数	3件 67,000本	0						
[(①-3-a】1)①環境首都100万本植樹	215 216	環境環境	植樹本数年累計東田地区内高木植樹数	605,000本	0						植樹本数年累計 東田地区内高木植樹数	337,000本	0						
	①-3-a】1)②「北九州市水と緑の基金」に基づ 緑化助成制度	217		助成件数	50件	0						助成件数	10件	0						
	①3a】2)①里地里山の保全や利用	218	環境	曽根干潟の生物種数の 減少	0種	0						曽根干潟の生物種数の 減少	0種	0						
		219	環境	響灘ビオトープの生物種 数の減少	0種	0						響灘ビオトープの生物種 数の減少	0種	0						
	①-3-a】2)②市西部地区(香月·黒川地区)ホ	220	環境	(仮称)ミニほたる館	供用開始	0	Θ		来場者数などの数値目標 設定	【定量的な目標値】 供用開始 及び入館者数	※入館者数については、 開館時に数値目標を設 まする	-	-	-	0	- ズ	² 成24年度は工事フェー ぐのため、別途目標設定 、必要。	【定性的な目標値】 平成24年度中に地元と 合意、工事着工		
夕	!ル保護活動拠点支援事業	221	環境	ホタル照明設置基数	24基	0				人 リハ 知 日 奴	~ 7 0	-	-	-	0	平	が安。 成24年度は工事フェー ぶのため、目標が無くても	<u> </u>		
	①-3-b】1)北九州環境みらい学習システム ESD)の推進	222	環境環境	環境首都検定受検者 エコツアー参加者	5,500人	0						環境首都検定受検者エコツアー参加者	2,000人 12万人	0		^	いったの、日景が無くこの	十,从2寸千及16地儿嗣正		
TC	①-3-b】2)環境修学旅行による誘客促進及び と九州ブランド化	224	垛 况	学校団体 一般団体	20万人 100校 9,000人 25団体 2,000人	0						学校団体 一般団体	15校 1, 200人 3団体 200人	0						
Ī	① 4、11) 仕田汝九山町東フ州田佐んこの	226	環境	一般団体 使用済み小型電子機器 等向収量		0						一般団体 使用済み小型電子機器 等回収量	3団体 200人 5t	0						実証研究中
Ī		227	環境	使用済みリチウムイオン 電池の回収量	9,000t	0						使用済みリチウムイオン 電池の回収量	Ot	0						実証研究中
福岡県北九州市 【(①-4-a]3)太陽光発電(PV)システムの汎用 かなリサイクル技術の開発	228		-	-	0	-		回収量の目標ではなく、ラ イフサイクル評価、事業性 検討における目標設定の	【定量的な目標値】 社会試験の実施	1件(当該事業期間内)	-	-	0	-	_ 1	回収量の目標ではなく、ラ ブサイクル評価、事業性 食計における目標設定の	【定量的な目標値】 社会試験の実施	1件(当該事業期間内)	PVシステムの廃棄が本格でするのは10年後以降と考えており、現時点で1年、5年
[(①-4-a】4) 北九州エコタウンの海外展開	229	 経済	国際ビジネス案件数(累	15件	0			検討			国際ビジネス案件数(累	5件	0		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	東部			目標を設定なし
		230	環境	プラスチック製容器包装	50%	0						プラスチック製容器包装	48%	0						
	①-4-a]5)市民が一体となった3Rの推進	231	環境	家庭系生ごみ(厨芥類) 発生量	2.5%削減	0						家庭系生ごみ(厨芥類) 発生量	(事業開始)		0	Ē	事業開始年でも一年後の 目標が設定できないか、 検討が必要	【定量的な目標値】 計画策定時に5年後の目標を策定していることから、単年度ごとの目標値	【定性的な目標値】 市民啓発や助成等の実 施	
(;) 践	北九州市循環型社会形成推進基本計画の実 (j)	232	環境	家庭から発生する古紙の回収量	3.1%增加	0						家庭から発生する古紙の回収量	(事業開始)		0	目	事業開始年でも一年後の 目標が設定できないか、 検討が必要	及というなり 【定量的な目標値】 計画策定時に5年後の目標を策定していることから、単年度ごとの目標値 設定は困難。		
		233	環境	参加店におけるレジ袋お断り率	27%	0						参加店におけるレジ袋 お断り率	25%	0				BX AC 16 20 天在。		
[(②-1-a】 地域連携による健康の維持・向上	234	社会	健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割	28.0%	0						健康づくりの取組が充実し	26.7% *	0						*は平成22年値
r	②-1-b】 救急医療体制、リハビリテーション体	235	社会	台 地域医療の取組が充実し てきたと感じる市民の割	17.5%	0						台 地域医療の取組が充実し てきたと感じる市民の割		0						*は平成22年値
	の 1 bg 放送区域体制、分 にケケー フェンド 川の充実	236	社会	□ 地域リハビリテーションの 取組が充実してきたと感じ る市民の割合	17.2%	0						恒地域リハビリテーションの 取組が充実してきたと感じ る市民の割合	15. 4% *	0						*は平成22年値
r	②-1-c】障害児者の先進的リハビリテーションの	237	社会	地域リハビリテーションの 取組が充実してきたと感じ る市民の割合	17.2%	0						地域リハビリテーションの 取組が充実してきたと感じ る市民の割合	15. 4% *	0						*は平成22年値
	E.実	238	社会	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	17.5%	0						地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	15. 9% *	0						*は平成22年値
[(②-2-a】住民主体の健康づくりの推進	239	社会	高齢者が自分自身の健 康状態を「よい」又は「ま あよい」と感じる割合	42.8%	0						高齢者が自分自身の健 康状態を「よい」又は「ま あよい」と感じる割合		0						*は平成22年値
		240	社会	年長者研修大学校の延	81,400人	0						年長者研修大学校の延	80,600人	0						
	②-2-b】健康で元気な高齢者をつくる多世代交	241	社会	1年間に地域活動に参加 した高齢者の割合	44.5%	0						1年間に地域活動に参加 した高齢者の割合	40.9% *	0						*は平成22年値
流	汽事業	242	社会	就業したり自治会役員、 ボランティア等社会貢献 する高齢者の割合	22.0%	0						就業したり自治会役員、 ボランティア等社会貢献 する高齢者の割合	20.0% *	0						*は平成22年値
rı	②-2-c】地域福祉ネットワーク北九州モデルの	243	社会	する局配名の制合 市民が地域における見守 り、支え合いのネットワーク が充実してきたと感じる割 合	22.0%	0						する同節名の割合 市民が地域における見守 り、支え合いのネットワーク が充実してきたと感じる割 ム	20.0% *	0						*は平成22年値
	E実・強化	244	社会	認知症サポーター養成数	40,000人	0						認知症サポーター養成数		0						
L		245	社会	徘徊高齢者等SOSネット ワークシステム登録者数	1, 200人	0						徘徊高齢者等SOSネット ワークシステム登録者数	850人	0						
	②-2-d】障害者相談支援体制の整備と地域 支援	246	社会	市民が地域における見守り、支え合いのネットワーク が充実してきたと感じる割合		0						市民が地域における見守 り、支え合いのネットワーク が充実してきたと感じる割 合	20.0% *	0						*は平成22年値
	②-3-a】1)環境未来都市にふさわしい人材の 『成	247 248	社会社会	環境学習体験校 子どもサミット参加校	140校 5校	0						環境学習体験校 子どもサミット参加校	140校 5校	0						※継続して実施
	2774	249	社会	スクールヘルパー延べ活動人数	115,000人	0						スクールヘルパー延べ活動人数		0						

フロー評価のための目標定量化依頼結果

	-評価のための[_{修正部分)}	目材	票定量	化依頼	結果		凡例)	赤色 黄色 緑色	計画書内の情報から数 委員会やコンソーシアム 価値分類について 「環境未来都市」構想の 各環境和値:低炭寒、生 社会的価値:健康、地域	数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えてい。 値目標(案)が示せる の組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関す のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・ 等の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応 の多様性、循環、水・大気環境等 成果な、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシ 電用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情	するもので、評価指標ではれ 社会的価値・経済的価値! する評価指標・目標値を別 ャルキャピタル、社会的連	における各キーワード(低炭素 関合し、合致する価値に分類 帯感、生涯現役、生涯学習:	、介護、雇用					資	[料3]
90-1-914	2 V 1 V 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							目標値(5年		環境未来都市計画書に記載されて	いる目標値分析				目標値(1年	≣)			
環境未来都市	取組		压体八辆		【事務局提示】		目標値分類	日际世代		代替評価指標※2 代替目標値※3		【事務局提示】		目標値分類			代替評価指標※2	代替評価指標※3	備考
		通し 番号	価値分類	計画書に記載されている評価指標	計画書に記載されている 目標値(5年)	定量	定性	分類不可	代替評価指標· 目標值案※1	→ I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 変更がある場合はご記入	計画書に記載されている 評価指標	計画書に記載されている 目標値(1年)	定量	定性	分類不可	代替評価指標· 目標値案※1	→Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記		
	推進	250	社会	経済界による学校支援事	全小学校対象	0				ください ください	経済界による学校支援事	11校	0				入ください	入ください	
		200		業 食に関する体験的活動を							業 食に関する体験的活動を								
	【②-3-a】3)いつまでも「健康」でいきいきと生活	251	社会	「食育実施計画」に位置 付けている学校の割合	100%	0					「食育実施計画」に位置 付けている学校の割合	100%	0						
	できる環境づくり	252	社会	体育の授業以外で継続 的な体力向上を図る取組 をしている学校の割合	100%	0					体育の授業以外で継続 的な体力向上を図る取組 をしている学校の割合	100%	0						
	【②-3-a】4)特別な支援を必要とする子どもの 教育の推進	253	社会	特別支援学級設置校数	120学級	0					特別支援学級設置校数	110学級	0						
	【②-3-b】"北九州"「元気発進!子どもプラン」の	254	社会	子育てが地域の人に支え られていると感じる人の割 合	70%(H37)	0					子育てが地域の人に支え られていると感じる人の割 今	55.2 % ※	0						※はH23年度値
	推進	255	社会	エコチル調査への参加人	2,700人(H25)	0					エコチル調査への参加人	900人	0						
	【②-3-c】小児救急医療・周産期医療体制の充実	256	社会	数 子育て支援の取組が充 実してきたと感じる市民の 割合	22.8%	0					<u> </u>	21.3% *	0						*は平成22年値
	【③-1-a】スマートコミュニティ創造事業などの成果を活用した被災地復興支援(岩手県釜石市)	257		<u>制</u> 台 -	-	-	-	-	目標設定無しで可?	事業の主旨から目標値設 定にはなじまないため、目 振塾中毎1	<u>취</u> 습 -	-	-	-	-	目標設定無しで可?	事業の主旨から目標値設 定にはなじまないため、目 標設定無!		
	【③-1-b】地域が主体となった被災者支援	258		-	-	-	-	-	目標設定無しで可?	本事業は、緊急的・臨時 的なものであり、長期的な 評価指標や目標値を設 定することは、事業の趣 旨にそぐわない	-	-	-	-	-	目標設定無しで可?	本事業は、緊急的・臨時 的なものであり、長期的な 評価指標や目標値を設 定することは、事業の趣		
	【③-1-c】 ディザスタリカバリ拠点の形成	259		データセンター延床面積	27,000 m²	0				HICC VAPAV	データセンター延床面積	17,000 m²	0				HIS (\ 1)/dV	【完長的か日煙値】	
	【③-2-a】1)環境関連技術や行政のノウハウを バッケージ化	260	経済	グリーンシティの輸出(累計)	3都市	0					-	-	-	-	-	平成24年度は仕組みづくりのため目標設定無しで可?もしくは仕組みづくりのための目標設定が必要?	【評価指標】 グリーンシティの輸出(累計)	【定量的な目標値】 平成24年度は仕組みづく りのため目標設定困難 【定性的な目標値】 グリーンシティの輸出を目 指し、ツールとなる「北九 州モデル」の構築を行う。	
		261	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	0					国際ビジネス案件数(累計)	5件	0						
	【③-2-a】 2)海外とのネットワークを活用した マーケティング活動(ウォーターブラザ、スマートコ ミュニティ、エコタウン、次世代エネルギーパーク などショールームとして活用)	262	経済	グリーンシティの輸出(累計)	3都市	0					-	-	-	-	-	平成24年度は仕組みづくりのため目標設定無しで可?もしくは仕組みづくりのための目標設定が必要?	【評価指標】 グリーンシティの輸出(累計)	【定量的な目標値】 平成24年度は仕組みづく りのため目標設定困難 【定性的な目標値】 グリーンシティの輸出を目 指し、ツールとなる「北九 州モデル」の構築を行う	
		263	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	0					国際ビジネス案件数(累計)	5件	0						
	【③-2-a】3)企業の環境ビジネスの海外展開支援	264	環境·経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	0					国際ビジネス案件数(累計)	5件	0						
	接 (③-2-a]4)中国・北京環境交易所との協定に 基く、温室効果ガスの二国間クレジットの仕組みづ くりの拠点化		経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	0					<u>ar)</u> 国際ビジネス案件数(累 計)	5件	0						
	【③-2-b】スマートコミュニティ創造事業の海外展開	266		グリーンシティの輸出(累計)		0					-	-	-	-	-	平成24年度は仕組みづくりのため目標設定無しで可?もしくは仕組みづくりのための目標設定が必要?	【評価指標】	【定量的な目標値】 平成24年度は仕組みづく りのため目標設定困難 【定性的な目標値】 グリーンシティの輸出を目 指し、ツールとなる「北九 州モデル」の機能を行う	
		267	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	0					国際ビジネス案件数(累計)	5件	0		<u> </u>				
	【③-2-c】 官民連携による海外水ビジネスの展開	268	経済	技術・ノウハウのパッケー ジ輸出	契約獲得		0		契約獲得件数もしくは 約金額などの数値目標 定	2 北九州市海外水ビジネス 契約獲得2 推進協議会と連携し、ビ ※カンボジア、ベトナム・ハジネスモデルの構築、調 イフォン市、中国・大連市	技術・ノウハウのパッケー ジ輸出	契約獲得		0		契約獲得件数もしくは契 約金額などの数値目標設 定	北九州市海外水ビジネス 推進協議会と連携し、ビ ジネスモデルの構築、調	契約獲得 ※カンボジア、ベトナム・ハ イフォン市、中国・大連市	

平成23年度の取組総括

福岡県北九州市

人口:XXX人、世帯数:XXX世帯(平成24年3月末現在) 就業人口:XX人(平成24年3月末現在)、市内GDP:XX兆円(平成23年度) 面積:XXX万km2(うち森林面積XXX万k㎡)



環境未来都市 ガバナンスチェックリスト(例)

資料 4

作成日: 作成者(部署/氏名): 承認者(部署/氏名):

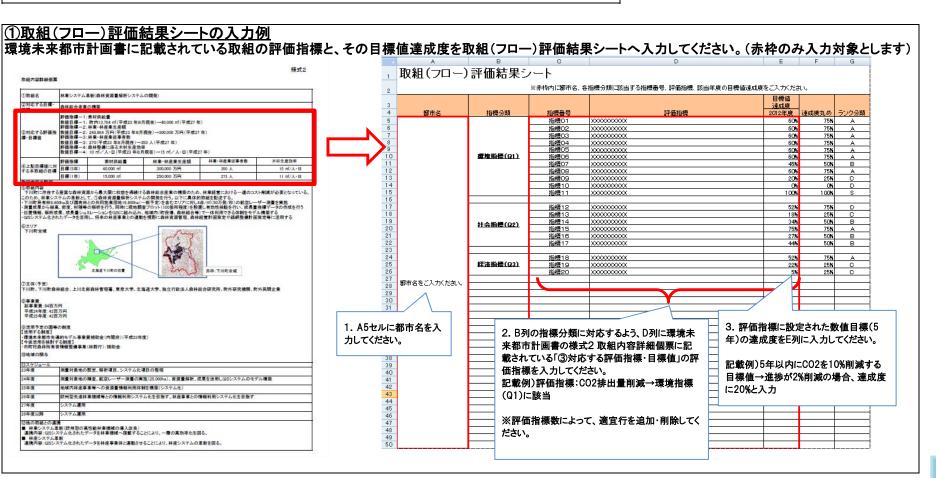
確認事項	チェック項目	確認根拠	確認	是正処置
確認事項① 環境未来都市計画及び目 標の策定	環境未来都市計画策定時に市民の意見を取り入れている、あるいは取り入れる場が提供されている。		~	
	環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。		V	
	全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。			対応済
	全ての取組において、責任者が定められている。		~	
確認事項② 実施体制の構築	構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。		~	
	部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり(会議運営等、 各都市で具体的な内容を明記)が検討されており、かつ実行され ている。		V	
	部署異動などによる担当者変更の手順が明文化されている。		~	
確認事項③ 都市間連携・ネットワーク の有効活用	(都市名と具体的な連携内容)に関して連携をしている、もしくは 今後連携を予定している。		~	
	成功事例を他へ展開するために <i>具体的な仕組みを</i> 構築している、もしくは今後構築を予定している。		~	
確認事項④ 関係者の参画	全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。			未対応
	環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されている。		~	
確認事項⑤ 関連文書の記録・作成	文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっている。		~	
	作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関 係者に周知徹底されている。		~	
	文書や記録はウェブサイトで情報開示されている。			
確認事項⑥ 取組状況の定期的な確認 並びに問題の是正および	計画の中で、定期的 <i>(具体的な回数、2回/年など)</i> に「取組評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。		v	
予防	定期的(具体的な回数、2回/年など)な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。		V	
	計画の中で、毎年ガバナンスチェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。		V	
確認事項⑦ 代表者による全体の評価と 見直し	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行してい る。		V	
	代表者による全体評価において評価すべき項目が決められてい る		~	
	前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。		~	

是正処置への対応の詳細	
代表者による確認	
推進ボードによる確認	
推進ボードによる確認 評価・調査検討会による確認	

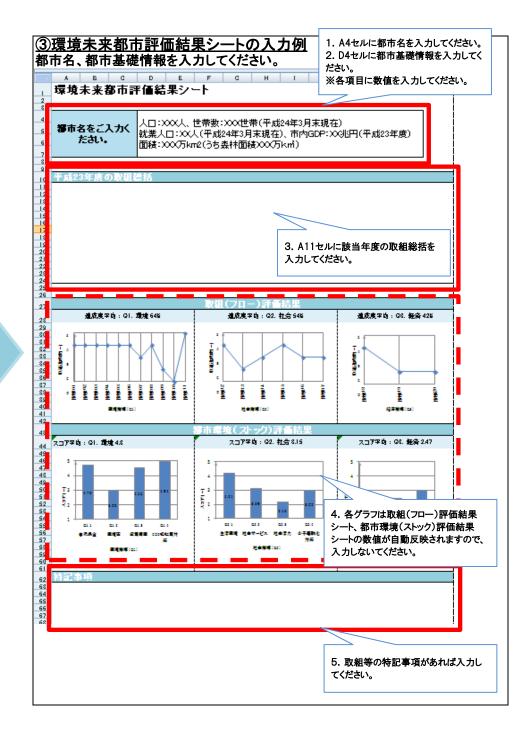
■環境未来都市評価の基本的な考え方

「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめにおいて、『目標の達成状況を評価するためには、3つの価値創造を視点に入れた総合的な評価手法が必要である。現時点においては統一的な評価手法が確立されていないことから、既存の評価手法を活用しながら新たな総合的な評価手法を確立することとする。』とされている。

また、「環境未来都市」構想の一連の流れという項目の中で、『各「環境未来都市」の取組の進捗状況を管理するため、定期的に、3つの価値の創造を始めとする成果の達成状況を、今後新たに確立される総合的な評価手法に基づいて定量的に簡易に評価するものとする。』とされていることから、3つの価値(環境・社会・経済)の視点を入れた総合的な評価手法を既存の評価手法を参考にしつつ、確立していく。



②都市環境(ストック)評価結果の入力例 CASBEE都市(環境未来都市評価版)の各スコアを都市環境(ストック)評価結果シートへ入力してください。(赤枠のみ入力対象とします) 都市環境(ストック)評価結果シート 【八**5**BEE 都市 (環境未来都市評価版) Ⅰ評価結果 Ⅰ ※赤枠内に都市名、該当年度、各指標の評価結果をご入力ください。 CASBEE都市(環境未来都市評価版) 都市名 指標項目 スコア 指標分類 BEE(現状)=- 56.9 = 1.1 項目名 2012年度 将来 ★ ★ ★ ★ 自然保全 Q1.1 4.70 BEE(特集)= *算定 = _ 環境質 Q1.2 3.00 1. A6セルに都市名を入力し 咨源循環 Q1.3 4.55 てください。 環境免荷 L の総会スコア= 56.9→ 未禁定 CO2000/2015付金 D1 4 494 生活環境 Q2.1 4.21 社会サービス Q2.2 3.09 社会指標(Q2) Q2.3 社会活力 2.16 少子高龄化対策 Q2.4 3.02 都市名をご入力ください Q3.1 1.97 産業力 経済指標(Q3) 財政基盤力 Q3.2 2.44 131 239 Q3.3 002取引力 產業部門 1 2. F5セルに評価年度を入力してください。 L1エネルギー起源CO2排出量 3. F6~F16セルに、CASBEE都市(環境未 来都市評価版)評価結果のうち、「2-3 環境品質·活動度(Q)の評価の内訳 (現 状→将来)」の各スコアを数値で入力してく L2非エネルギー起源CO2排出量 ださい。(小数点2桁)



資料 4

取組別進捗評価結果シート ※赤枠内に都市名、取組番号、取組名、評価指標、価値、各種目標値に対する達成度をご入力ください。取組別進捗評価結果

																																																																資		料		1
目標値達成 幸応度(1年)	%09 %09	%09 09	%09 09	%08 80%	40%	%09	20%	%0Z	75%	75%	80% 75%	%06 212	%06 %C/	75%	20%	80%	40%	75%	75% 70%	%06 ************************************	90%	70%	%09	%06	20%	90%	75%	90% 75%	%0 <u>/</u>	90%	80%	/5% 95%	%06	60% 50%	%0/	%06	90% 20%	75%	%02	75%	75%	%06	75%	%06	75%	80%	75%	20%	%06	75%	<u>%0</u> 2	75%	75%	%06	90%	75%	%C/	%06 80%	75%	%C/	75%	70%	75%	90%	%08 80%	%06	70%	75%
標値達成 応度(5年)	42%	42%	42% 42%	33%	45%	36%	%0 <i>c</i>	45%	52% 18%	34%	27%	44%	34% 52%	22%	%C	54%	45%	52%	27%	%09	27%	44%	34% 52%	%09	%07	44%	34%	36%	45%	60%	44%	34%	%09	20% 44%	45%	%09	20%	44%	45%	52%	- 8%	75%	27%	44%	34%	25%	22%	%0	%99	27%	45%	25%	34%	%09	27%	707 0	34%	%09 (00%	27%	33%	27%	45%	52% 18%	%09 %26	44%	%09	45%	27%
1	理理理理理	调境	城垣環境	環境	環境	堀境 調塘	環境暗暗	強強	塘塘 暗塘	加克	填児 環境	環境	圾児 環境	调境	塚児環境	環境	社会	環境	填現環境	環境	松海	松神	圾児 環境	環境調整	操 環境	灰 烧	環境	填塊環境	環境	填境 調造	推 理 理 理	海海海	调境	灰烬	環境	環境	環境 終済	環境	環境	草 道	海児 マママ	林林	社会	社会	社会	社会	社 (4) (4)	社会	*	社会	社会	社 会 。		公 公 (4)	せ 社 (株) (株)	¥ 4	社 4	社 社 於 於	なながかる	大 社 本 社	↑ ‡	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	灰灰	松路路路	松浴	松済	灰灰	松済
4. 一	も本政() (1)の創	二酸化炭素排出量	に一クカット 二酸化炭素排出量	エコスクー	太陽光発電設備導入量		二酸化炭素削減量	(<u> </u>	岩地	即品サノフ4ペーの土地 実証研究用風車の設置	設計	一 酸化 灰	新規研究開発プロデニニュニを	エアル事業の 二酸化炭素排	公共交通軸の高機能化に	4000200間	二酸化炭素排出量	- コニューアイサイクルの利用による自動車のCO2排出重削 - モビリティ・マネジメントの推進によるCO2排出量削減	モーダルシフト推進によるCO2の削減量	: COZ排田則減重 国際定期RORO航路就航	国際定期フェリー航路就航	/ 公巴化日期年の自及日数 二酸化炭素排出量) 参加企業 参加主品		国際環境研修員受入数 謝略的国際電信協力事業の件数	植樹本数	個個本数年系訂 東田地区内高木植樹数	田	- 冒根十潟の生物種数の減少 響難ビオトープの牛物種数の減少		小ダル照明設直基数 環境首都検定受検者		- 校 日 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	Ħ	(使用済みリチウムイオン電池の回収量	仮評価国際に	プラスチック製容器包装の ショや 4 変	家庭系生ごみ(厨	家庭から発生する古紙の回収重 参加店におけるレジ袋	お野り	性味 ラベッジが福からよることに応じる 上にから 上がて 原の 取組が充実してきたと感じる市民の割合	地域リハヒリテーションの取組が充実してきたと感じ の割合			高断有か,目が目身の健康 感じる割合			市民が地域における見守	美しくぎたど恐しる割合 認知症サポーター養成数	免卡	II-スパーガルによって、スペーロ・シイ・ノー・ス 実してきたと感じる割合	以子	スジ	姓食・	<u>る学校の割合</u> 体育の授業以外で継続的/	2世校の割合 4世校の割合 株団 市歴学報報書 校教	特別支援字級設直校数 子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	エコチル調査への参加人数 子倉子と成じる市民の割合 子倉子を揺の取組が本生 アきたと成じる市民の割合	丁月 に文権の収配が、元夫して己たのにののに 仮評価指標4	Ť	311-1	グリーンシテ 国際ビジネス	グ 国	国際ビジネス	国際ビジネス案件数		国际ニイボへ来下する
上 上 上 上 上	指標37 指標08	指標40	<u> </u>	指標03	指標36	指標29 指權28	指標39	指標42	指標43	指標37	指標4 l 指標26	指標33	指標05 指標05	指標32	指標40 指標40	指標19	指標57	指標40	指標06 指標14	指標12	指標02 指標75	指標76	指標23 指標40	指標20	指標40	指標74指標77	指標30	出編30 記載38	指標27	指標34 指褲18			指標04	指標71 指標70	指標24	指標23	指標44 指標73	指標10	指標16	五千 15 15	加 標 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	指標62	指標61	指標61	指標62	指標52	指標65 指標45	指標58	指繭50	指標64	指標66	指標56	指標49 指標53	指標47指揮	指標59 指標59	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	指標60 指揮63	指標63 指標54			1512000		指標69 指標73				指標69 指標73	油源: 指標72
By Off	【①-1-a】1)総合的な地域エネルギ	【①-1-a】2)北九州スマートコミュニティ創造事業	[(1)-1-a] 3) 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	【①-1-b】1)①身近な公共施設(小中学校等)を活用した省エネ推進事業 (低岸事なるの英の推発事業)	/ (B)	【①-1-p】1)③道路照明·公園照明のLED化	[①-1-b]1)④小倉都心・黒崎副都心の低炭素型まちづくり推進 [イフリト]1/(T) T 足や重業者向 D 角 生 可能 T え II ギー道 1	⑤住宅用太陽光発電システム導入支援事業	⑥中小企業省工不設備導人使進補助 [イ〗-1-h】2) 大規模大陽光発雷の道入促進		【①-1-b】3)大規模風力発電の導入促進等	*************************************	() - - 0 4 / () 宝 / 雪 /	【①-1-b】5(① グリーンイノベーション研究開発の推進 (①-1-b】5(の開開海側1-セ)-2 遊共教帯の事語	(1)-1-5/5/5	-1-c】1)②主要な公共交通軸の高機能化(筑豊電	フール)	【①1c】2)①自転車利用環境の向上	() - - c 2) (2)目転車利用境場の)向上 () - - c 3)モビリティ・マネジメントの推進	【①-1-c】4)モーダルシフトの推進	【①-1-c】5)国際RORO航路による効率的な海上輸送推進		【①-1-c】6)次世代自動車の普及	************************************		【(1>-2-a]1) 実践的環境人材育成拠点の形成 [(①-9-a]2)	在某十二00,属未并则少(***)。 少》	【一-3-a】) ①環児目部 100万 全恒億	【①-3-a】1)②「北九州市水と緑の基金」に基づく緑化助成制度	【①3a】2)①里地里山の保全や利用	【①-3-a】2)②市西部地区(香月・黒川地区)ホタル保護活動拠点支援事業	大夫 ランコン・コート 公民庁・1 小女児町町十分でよって 分上	【①-3-b】1/北元州境境のもい子省ンステム(ESD)の推進		[①-4-a]1)使用済み小型電子機器等からのレアメタル回収 [② 4 - 3の	412) 反吊 <i>角がつてつ</i> カイオノ 电心のシエムの開発	【①-4-a]3)太陽光発電(PV)システムの汎用的なリサイクル技術の開発 【①-4-a]4)北九州エコタウンの海外展開		【①-4-a】5)市民が一体となった3Rの推進 (北九州市循環型社	安形以推進基本計画の美践	一旦,其然少田西 Z 二二甲甲苯丙二二二甲甲苯甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲	心気用的による角束の作品	【②-1-b】 救急と漿体制、リハヒリテーション体制の充実 	【②-1-c】 隨害児者の先進的リハビリテーションの充実		【②-2-a】住民主体の健康づくりの推進	# 十十 1 1 1 1 2 2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	【《グー2-1】類項 いんぎょう同野白 かしくの ダロしく 汽車米		【②-2-c】地域福祉ネットワーク北九州モデルの充実・強化		【②-2-d】障害者相談支援体制の整備と地域支援	【②-3-a】1)環境未来都市にふさわしい人材の育成	【②3a】2)地域と絆を結び、世代をつなぐ教育の推進		【②-3-a】3)いつまでも「健康」でいきいきと生活できる環境づくり	光井 本本のエンカン・コー・カー・ア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【②-3-a】 4)特別な支援を必要とする子どもの教育の推進 【②-3-a-h】"サカM"「 〒 5	- H	<u>(プ</u> .ラ.c <u>) か.C校の医療・同生物医療や刷め.先奏</u> ②1-a.シスマートコミュニティ創造事業などの成果を活用した被災地復興支 ゼ (出ま自 <u>炎</u> ア士)	岩手県釜4 -1-b]地域	【③-1-c】 ディザスタリカバリ拠点の形成	【③-2-a】 1)環境関連技術や行政のノウハウをパッケージ化	【③-2-a】 2)海外とのネットワークを活用したマーケティング活動(ウォータープラギ スマートコミュニティ エコタウン、次世代エネルギーパークなど	(3-2-a) 3) 公業 1-2-a 1-2-a	【③-2-a】4)中国・北京環境交易所との協定に基く、温室効果カスの二国間 カレジットの仕組みづくりの拠点化	[3-2-6]スマートコミュニティ創造事業の海外展開	【③-2-c】 官民連携による海外水ビジネスの展開
評価結果 助組務長	取組01	取組02	取網03	取組04	取組05	取組06	取組07	取組08	6084回	1	取組10	1 0 0 0	取組 1.1	取組13	取組 15	T1 & D1	THE YEAR	取組17	取組 18 取組 19	取組20	取組21		取組22	との日本4日	4×4±40	取組24 取組25	000	が相より	取組27	取組28	取組29		AX和30	取組31		取組33	取組34取網35		取網36		10.48	ָ ס ק אאר	取組38	取網39		取組40	, ,	4X 花 4		取組42		取組43	取組44	取組45		取組46	邢 经日 Л フ	取組47	4X配40 形組40	坂稲49 坂稲50	74/10000	取組52	取組53	取組54	取組55	取組56	取組57	取組58
取組別進捗評価結果	I I																																		福岡県北九州	IC																														5	5	

4

資料

価値別取組(フロー)評価結果シート ※赤枠内に都市名、指標番号、価値、評価指標、各種目標値に対する達成度をご入力ください。

価値別取組(フロー)評価結果

,	<u>%</u> %	श्र	ः । %	1 %	%	%	<u>%</u> ا	% 1 %	<u>ا ج</u>	८ । अ	2 %	2 %	: %	%	%	%	%	%1 <u>%</u>	% 2	१ %	₹ %	%	% 3	% ≥	8 %	: %	%	<u>%</u> [3	S() 2	<u></u> 81%	? %	? 	s la	<u>%</u>	%	_	è	ج	-	<u>%</u> 2	शङ	2 %	% :	<u>%</u> 1≥	<u>श्र</u>	2 %	%	<u>دا چ</u>	? %	% a	<u></u> ≗1 ≀	% T	<u>%</u> %	ः। %	%	%	 %	%	श्रीक्ष	<u> </u> -	el >e	1 >0 1	个 *		 % %	 %
日你個建內 库(1年) 達成度(1年	09	09	09	09	80	70	06	09	00	%0/ %02	75	75	75	80	75	06	75	90	ς/ Ε	30	08	70	75	75	06	06	759	0/	3	06	09		one li	90	759		r) (2)		906	0/2	06	75	80,	75	06	09	50	06	%09	06	750	70	75	75	%06	759	Ub	75	80	759	20	%06	77	70	75
日标旭连灰	42%	42%	42%	42%	33%	45%	36%	20%	%0°	29% A5%	52%	18%	34%	33%	27%	44%	34%	52%	%ZZ 2Z%	%C	54%	45%	52%	27%	%44% %09%	54%	27%	44%	34%	%U9	20%	j č	% <u>0</u>	44%	18%		Č	% 4 %		36%	45%	%09	27%	44%	34%	%09	20%	44%	%09	20%	%0	44%	45%	18%	34%	75%	27%	%VV	34%	52%	% 5	%0	%99	70 L C	27%	25%
取組番号	取組29 取組21	17,452 17,410 17,	英福34	取組12	取組18	取組08	取組01	取組02	収組36	お組える	取組14	取組19	取組36	取組36	取組30	取組28	取組16	取組23	取組23	状盤33	取組32	取組22	取組10	取組27	取組06 財組06	取組26	取組26	取組13	取組10	取組28	取組05	取組01	取組10	取組26	取組0/ 取組11	取組02	取組03 取組15	取組17 取組00	圾船22 取組23	取組10	取組08	取組34	取組41	取組48	取組50	取組44	取組45	取組37	取組44	取組48	取組49	取組42	取組16 取組41	取組46	取組46	取組38 时組39	取組38	4X和39 形48.47	取組42	取組41	取組50	取組51	取組53 取組54	取組57	取組31 取組31	取組58
評価指標	(仮称)ミニほたる館 CO2推出削減量	2021年出記版書 エコスクールキデル事業の事権校数	Y Sar K	グリーンショールーム化	コミュニティサイクルの利用による自動車のCO2排出量削減		スマートインダストリの創造	アークカットコニュー・連手には、シュニュー・	ノフスナック戦や希辺状の分別協力挙して、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが	小ダル照明故国	トーグパンに近によることが記述手 モデル事業の実施	モナルチャンショントの推進によるCO2排出量削減		家庭系生ごみ(厨芥類)発生量	環境首都検定受検者	響灘ビオトープの生物種数の減少	公共交通軸の高機能化によるCO2の削減量	参加企業	参加中氏会计第二次统为第二次	参加店におりのアン教の倒り半 佐田冷丸 キウパイナン電池の回収量	広川がかい ノゴコノ 电池の日状単 使用済み小型電子機器等回収量	次世代自動車の普及台数	実証研究用風車の設置	助政件数四部では、10分割の	IRI BI N OLED 15数(公園) 照明代のI FD化数(道路)	植樹本数	植樹本数年累計	新規研究開発プロジェクト 18. 併創準度		旨仗十満の生物種致の減少 大陽光発電の新钼道 λ 暑	太陽光光電影構造入量	(大学/し)と 古文 音 ナンサーギギー オーナギ	ら数14/7十一番や反形 	果田地区内高不植樹数	二酸化炭素削減量		回归非非正少数一	一般心水水江里		即品サブライケーの立ちに評価できます。	次計画指統・仮評価指標の		1年間に地域活動に参加した高齢者の割合	への参加人数 でに非	人クールヘルハー並へ沽動人数 データセンター延床	ずずでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ		健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割合 主齢考が白公白身の健康状態を「ドハマは「キなドハン球」を割合	つぶしに からのも ようくに か	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合 ユギーギャの	感しる中氏の割合:(・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	氏が地域	,7年44个 青莊七人 真龄光	サムム兵廠?の問副当計中国に位置付けている	体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	こてきたと感じる市民の	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合		1/3/1/5/ 1/3/1/ 1/3/1/ 1/3/1/ 1/3/1/ 1/3/1/ 1/3/1/ 1/3/1/	川田者数	作団 画 断 白 幸 20 2 イッド・ノーン ノスト ユロ 敦 白 数 仮 評価 指 標 4	仮評価指標5	グラーンシティの輸出(累計)	±	一般回体学校团体	技術・ノウハウのパッケージ輸出
価値分類	猫塘 蜡	理 理 理	強強	環境	環境	環境	温海	掉掉	城垣	招理	湖海	環境	端境	環境	環境	環境	猫 猫 猫	祖祖	型型型	型型型	湖境	環境	酒境 理	增增增量	招宿時間	端境	環境	猫境 神	型型型型 型型	增增增量	理機	5 4	城場	填境	環境		변 변	塔岩		增增增量	保护品	環境	社	₩ 4	女 (A)	ななる	社会	壮 华	社会	社会	社	せい 決	社 44 4	はなる	社	社	拉		社	社会	大 文 水 水	社 公	松	\$2 \$2	灰 灰 架	松落
指標番号	指標01 指揮02	指标02 指槽03	指標04	指標05	指標06	指標07	指標08	指標09	加黎10 抗離11	右係ニー抗暦10	指標13	指標14	指標15	指標16	指標17	指標18	指標19	指標20	指標27右右側の	右係イイボが断める	指標24	指標25	指標26	指標27 指揮20	指標29	指標30	指標31	指標32	加無なる	血能の4 抗腫の7	指標36	1 1 2 0 0	指係3/# 1	招標38	指標39		十 月 2	1百亿示40		指標41 抗補70	指標42指揮43	指標44	指標45	指標46 指補42	指標4/指揮48	指標49	指標50	指標51指揮50	指標53	指標54	指標55	指標56	指標57指揮50	指標59 指標59	指標60	指標61	指標62	が耐のの	指標64	指標65	指標67	指標68	指標69	お描して	指標 / 0 指標 7 1	指標72
都市名																																						计分型图片	価両系れんが II																										C	

都市環境(ストック)評価結果シート

資料4

※赤枠内に都市名、該当年度、各指標の評価結果をご入力ください。

		CASE	BEE都市(環境未来都市評	価版)	
都市名		指標分類	指標項目		スコア
		拍标刀規	項目名	No	2012年度
			自然保全	Q1.1	2.34
		環境指標(Q1)	環境質	Q1.2	5.00
		AR-72.1817K (M.17.	資源循環	Q1.3	4.27
	環 境 品 質		CO2吸収源対策	Q1.4	1.88
	品 質 •		生活環境	Q2.1	1.69
	活動度	<u>社会指標(Q2)</u>	社会サービス	Q2.2	2.61
	度 Q		社会活力	Q2.3	2.88
都市名をご入力ください。			産業力	Q3.1	2.72
		経済指標(Q3)	財政基盤力	Q3.2	4.21
			CO2取引力	Q3.3	3.00
			産業部門	L1.1	
	環	L1エネルギー起源CO2排出量	民生家庭部門	L1.2	
	環境負荷	こ1エイルイー 起源 OO2 排山里	民生業務部門	L1.3	
	Ĺ		運輸部門	L1.4	
		L2非エネルギー起源CO2排出量	廃棄物分野	L2.1	

環境未来都市 ガバナンスチェックリスト作成ガイドライン

資料 4

1. ガバナンスチェックリストとは

「環境未来都市」構想において、選定された各都市には、①実行性(実効ある取組を継続的に実施することができる実施主体であること)、②プロジェクトマネジメントの着実な実施(環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できること)、③都市間連携・ネットワークの有効活用(国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できる)が求められている。

各都市が上記3点を踏まえ、環境未来都市計画を着実に遂行するためには、確固たる実施体制を構築し、計画の策定 (P)、計画の実行(D)、取組状況の確認と評価(C)、全体の評価と見直し(A)のサイクルを実行することが必要となる。 PDCAサイクルの着実な実行と、それによる継続的な取組の改善が図れる実施体制の構築の評価については、環境未来都市が自主的に作成するガバナンスチェックリストにより実施する。

本ガイドラインは、環境未来都市が自主的に作成するガバナンスチェックリストの作成および運用の手順を示すものである。

2. ガバナンスチェックリスト作成・運用の手順

環境未来都市は、以下の手順に沿ってガバナンスチェックリストを作成し運用する。運用フェーズにおいては一年に一度チェックリストによる自主評価を実施する。本ガイドラインは作成フェーズの最初にある「チェックリスト案の作成」時に参照するものである。

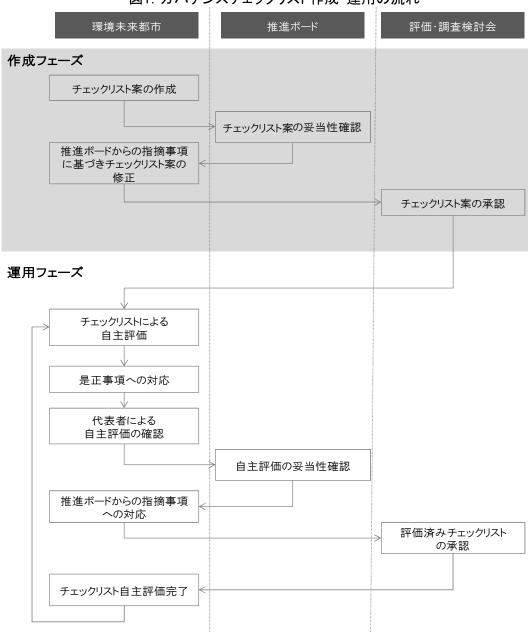


図1. ガバナンスチェックリスト作成・運用の流れ

3. ガバナンスチェックリスト作成ガイドライン

表1. チェックリストに含まれる確認事項一覧

取組のフェーズ		確認事項
計画の策定(P)	確認事項①	環境未来都市計画及び目標の策定
	確認事項②	実施体制の構築
計画の実施(D)	確認事項③	都市間連携・ネットワークの有効活用
計画の実施(D)	確認事項④	関係者の参画
	確認事項⑤	関連文書の記録・作成
取組状況の確認・評価(C)	確認事項⑥	取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防
全体の評価と見直し(A)	確認事項⑦	代表者による全体の評価と見直し

- 塚児木米都中は、収組のノエー人(PDUA)に合わせ、塚児木米都中の推進に除して管理すべき事項、およい 構築すべき実施体制を規定した7つの確認事項ごとにチェック項目を設定し、ガバナンスチェックリストを作成 オスニトレオス
- ・ するっと するの 内谷につい には、日 一 体の 規模 や 地域 性により 異なると 考えられる ため、 ナェック 項目の 中で 斜体でしめされている 部分) は自治体ごとに 設定することができる。
- 任意チェック項目については、ガバナンスチェックリストに含めるか否かはそれぞれの自治体の判断に委ねることとする。

以下の確認事項の解説で具体的に要求されることを示す。これらを踏まえてガバナンスチェックリストを作成、運用し、環境未来都市計画が着実に遂行されることを期待する。

確認事項① 環境未来都市計画及び目標の策定

<必須チェック項目>

- 環境未来都市計画策定時に市民の意見を取り入れている、あるいは取り入れる場が提供されてい
- 環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。
- 全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。
- 全ての取組においては責任者が定められている。

環境未来都市計画における各取組には、「何を、いつまでに、どのような手段で、誰が責任をもって行うか」 を示す必要がある。

目標は、可能な限り数値化された中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標値を設定する。但し、数値化が難しい場合は、取組の進捗管理ができるような目安、到達点の設定が必要となる。

また各取組においては、目標を達成するための具体的な手段、日程および計画の責任者を定めることが求められる。(責任者とは、以下の確認事項⑥に記載されている代表者(環境未来都市推進本部長など、環境未来都市計画における最高責任者)ではなく、取組ごとに選任されている取組責任者(プロジェクトマネージャー)を推奨する)

確認事項② 実施体制の構築

<必須チェック項目>

- 構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。
- 部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり*(会議運営等、各都市で具体的な内容を明記)*が検討されており、かつ実行されている。
- 部署異動などによる担当者変更の手順が明文化されている。

環境未来都市計画の推進においては、実効ある取組を継続的に実施することができる現実的かつ効果的な実施体制を構築する必要がある。また構成員各自の役割、責任および権限を明確に定めるとともに、部局間の 縦割りによる弊害が生じない等、円滑な体制運営が実現できる仕組みをつくる必要がある。

確認事項③ 都市間連携・ネットワークの有効活用

<必須チェック項目>

- (都市名と具体的な連携内容)に関して連携をしている、もしくは今後連携を予定している。*¹
 ※1)本項目については複数の都市、複数の連携内容をチェック項目として記載できます。国内外でより多くの連携による取組の高度化を期待する。
- ・成功事例を他へ展開するために*(<mark>具体的な仕組み)*を構築している、もしくは今後構築を予定している。 <任意チェック項目></mark>
 - (国内外のネットワーク)に参画しており、そこで得られた知見を自らの活動に反映している。

環境未来都市の推進においては、国内外の都市間連携やネットワークを有効に活用することで、自らの取組を 更に高度化することが求められている。

また自ら創出した成功事例を他の都市へ普及・展開を図ることが期待されており、これらを実現するための仕組みづくりや活動が必要となる。

確認事項④ 関係者の参画

く必須チェック項目>

- 全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。
- 環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されている。

取組の推進に関係者の参画は不可欠です。また計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて、必要に応じた関係者が参画することは、環境未来都市計画の実現・成功において重要な要素となる。ここでの関係者とは住民に限らず、企業、NGO/NPO、他の自治体、中央省庁など、環境未来都市計画と関係する全ての関係者が含まれる。但し、これらの全ての利害関係者を無条件に巻き込む必要がある訳ではない。環境未来都市計画の実現に向けて関与が必要な関係者を特定することが重要になる。

確認事項⑤ 関連文書の記録・作成

<必須チェック項目>

- 文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっている。
- 作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。
- 文書や記録はウェブサイトで情報開示されている。

環境未来都市計画を推進するための情報伝達の効率化等の目的から、取組を実施するために必要な文書および取組の記録を作成、適切に管理することが求められる。環境未来都市の取組に必要な文書および記録には以下のものがある。

記録:推進ボード現地支援議事録、推進ボード委員からの助言とその対応、フロー評価結果、ガバナンスチェックリスト評価結果、問題点の是正処置の結果、代表者による全体評価および見直しの結果

またこれらの文書・記録はタイムリーに情報開示し、環境未来都市の取組を住民に広く伝えるとともに、環境未来都市の取組の透明性を確保することが必要である。

確認事項⑥ 取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防

<必須チェック項目>

- 計画の中で、定期的*(具体的な回数、2回/年など)に「フロー*評価」の自主評価が明文化され、かつ 実行している。
- 定期的(<u>具体的な回数、2回/年など</u>)な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。
- 計画の中で、毎年ガバナンスチェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。

環境未来都市は、環境未来都市計画における目標の達成状況、取組の実施状況、および実施体制を定期的に確認することが求められる。目標の達成状況については「フロー評価」、実施体制については「ガバナンスチェックリスト」によって評価を実施する。

また目標の達成状況の確認および評価にあたっては、年度末時点での達成を確実にするために、自らが設定した途中段階における達成状況を適切に判断することが必要となる。途中段階での判断においては、このまま取組を継続した場合、年度終了時点で目標の達成が可能かどうかを評価する。評価の結果、目標の達成が難しいと判断されたものについては、適切な是正処置を施す必要がある。

確認事項⑦ 代表者による全体の評価と見直し

<必須チェック項目>

- 代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。
- 代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている。
- ^{*} 前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。*²

※2)初年度のみ本項目は評価不要です。

代表者(環境未来都市推進本部長など、環境未来都市計画における最高責任者)は、定期的に環境未来都市計画全体の取組状況を評価し、全般的な見直しを実施し、必要な指示を行う必要がある。代表者は各取組の責任者に報告を求め、目標の達成に向け取組が適切に実施されているかを、定期的(少なくとも毎年1回)に評価し、見直しを行う。見直しに必要な情報には、各取組の進捗である「フロー評価」および「ガバナンスチェックリスト」および住民などの関係者からの要望や苦情などである。

代表者は評価結果に基づき、目標や取組、実施体制について変更する必要性を判断し、変更に必要な具体的指示を関係者に行う。

見直しの結果は記録する。記録する内容としては、前回の指示への取組結果、今回の評価結果および指示内容等が考えられる。